

心で工学

名古屋工業大学レポート 2024

Nagoya Institute of Technology Report 2024



ステークホルダーの皆様へ

TO ALL STAKEHOLDERS

平素より名古屋工業大学への格別のご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

本学では、社会における本学の価値と存在意義を広くステークホルダーの皆様と共有すべく、2022年度より名古屋工業大学レポートを発行しております。

このレポートは、教育研究、社会貢献活動、財務などの最新情報を分かりやすくお伝えし、本学への理解を深めていただく架け橋としての役割を果たしております。また、皆様のニーズに応える情報提供の総合窓口として、さまざまな刊行物やWEBコンテンツを一元化し掲載しております。

目まぐるしく変化する社会環境において、社会が抱えるニーズや課題を共有し、解決策を模索していくためには、ステークホルダーの皆様との対話が不可欠です。

このレポートが皆様との更なるコミュニケーションのきっかけとなり、平和で心豊かな未来社会を築くための一助となることを心より願っております。

INDEX

-
- 02 ——— ステークホルダーの皆様へ
INDEX
-

本学について

- 03 ——— 名古屋工業大学憲章
04 ——— 学長メッセージ
05 ——— 数字でわかる名古屋工業大学
07 ——— 歴史・沿革
09 ——— 名古屋工業大学のビジョン
-

特集

- 11 ——— 博士人材の活用
13 ——— 教員研究紹介

取組の紹介

- 17 ——— 社会共創
19 ——— 教育
21 ——— 研究
23 ——— 組織強化
-
- 25 ——— ガバナンス
26 ——— 環境への取組
-
- 27 ——— 財務情報
-

- 33 ——— 名古屋工業大学基金
34 ——— 刊行物・WEBページ情報



名古屋工業大学 憲章



基本使命



名古屋工業大学は、日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。



ものづくり



名古屋工業大学は、構成員の自由な発想に基づく実践的かつ創造的な研究活動を尊ぶとともに地球規模での研究連携を推進し、既存の工学の枠組みにとらわれることなく、工学が本来有する無限の可能性を信じ、新たな価値の創造に挑戦する。



ひとづくり



名古屋工業大学は、自ら発見し、創造し、挑戦し、行動することで、工学を礎に新たな学術・技術を創成し世界を変革することのできる個性豊かで国際性に富んだ先導的な人材の育成に専心する。



未来づくり



名古屋工業大学は、国民から負託を受けた開かれた大学として地域および国際社会との調和と連携を重視し、ものづくりとひとづくりを通して平和で幸福な未来社会の実現に向けて邁進する。

「心で工学」を合言葉に、 ものづくり ひとづくり 未来づくり

近年の生命科学、人工知能をはじめとする技術のまさに破壊的な発展と、ここ数百年間にわたる人類の大規模な活動が地球環境に与えた影響により、人々の生き方、社会のあり方そのものに対して抗いようもない変化が求められています。このような時代であり、わたしたちが工学系の大学だからこそ、単なる技術開発ではなく人に寄り添う「心で工学」を追求することが必要であると考えています。「ものづくり」、「ひとづくり」を通して人々を幸福にする解決法を提案し、求められている大きな変化を“未来づくり”としての持続可能な社会の形成へと先導することが、今日の工学に課せられたミッションだと考えます。

●ものづくり

新制名古屋工業大学初代学長の清水勤二先生は、名古屋工業大学学報の1949年創刊号で「本学は数多き大学のうち、わずか四指を屈する単科の工業大学であって、おのずから他の総合または連合の大学と異なる特色を持たなければならぬ。その一つは、教育においても研究においても、従来の大学のごとく孤高におちいらず、産業界または実業技術家と緊密な連携をし、できるならば融合一体化して、活きた教育、

活きた研究をすることである。」との言葉を寄せており、本学の一つの原点を示しています。現在では教員一人当たりの共同研究費／受託研究費の受入額は全国でも上位であり、ものづくりを基盤とする中京地域産業界との発展に大きく貢献しています。

●ひとづくり

本学は、2014年に産学官教育連携会議を設置し、中京地域の産業界からの意見を取り入れ、工学系人材育成に関する教育改革を実施してきました。学部教育では、2016年に工学全体を俯瞰する6年一貫の「創造工学教育課程」を、2022年に工学部第二部を改組し、夜間主課程の「基幹工学教育課程」を設置しました。さらに、従来の5学科からなる「高度工学教育課程」を加えた3つの教育課程を通じて、次世代の研究者・技術者を社会へ送り出しています。

一方、大学院教育においては、従来学術分野ごとに分かれていた専攻を統合し、「工学専攻」として一本化しました。これにより、分野の垣根を越えた融合的な教育と研究を推進しています。さらに、博士後期課程では工学専攻に加え、海外大学との2つの共同学位プログラム、名古屋市立大学大学院薬学研究科との共同大学

院を含めた4専攻体制を整備しました。また、社会人向けのリスキリング・アップスキリング支援プログラムも強化し、工学系人材の高度化に貢献しています。

●未来づくり

本学は地域や国際社会と連携し、平和で持続可能な未来社会の実現に向けてのイノベーションの創出を推進しています。具体的には、組織対組織の大型共同研究やプロジェクト研究所による産学官金の連携強化、JASPAR等と連携した高信頼通信ネットワーク教育研究拠点の形成、海外大学からの研究者招へいや本学学生・教員の海外派遣等による海外連携強化などです。また、学生や教職員がそれぞれの立場で創造性を発揮するには、論理をつかさどる左脳だけではなく感性に関係する右脳への刺激も必要であると考え、日常的に芸術作品に触れる環境を整備することを目的に愛知県立芸術大学との包括的連携協定のもと「アートフルキャンパス」事業を展開しています。

今後も名古屋工業大学は、ステークホルダーの皆様に寄り添い、ともに歩みながら、平和で心豊かな未来づくりに大いに貢献してまいります。



学長メッセージ Message from the President

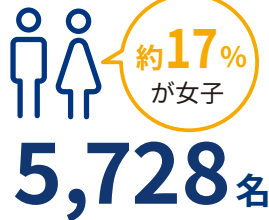
名古屋工業大学長 小畑 誠

数字でわかる名古屋工業大学

2024年5月1日現在

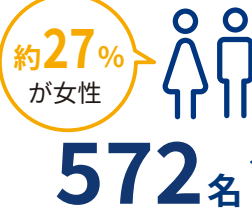
学生数・教職員数

- ◇工学部：3,933名
- ◇工学部（夜間主）：110名
- ◇大学院工学研究科
博士前期課程：1,492名
博士後期課程：193名



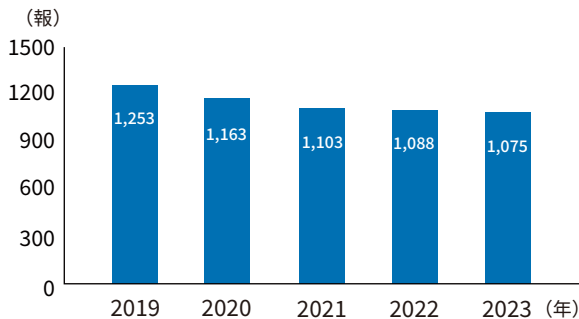
役員・教職員数

- ◇役員：6名
- ◇教員：347名
(特定有期雇用職員を含む)
- ◇一般職員：219名



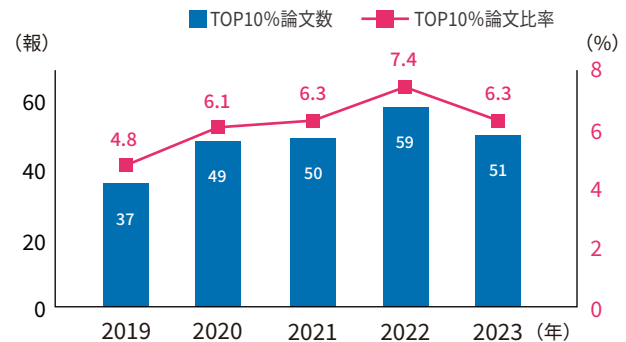
研究論文

論文数



※ SciVal (エルゼビア社) および学内研究者データベースより取得した
英語及び日本語論文 (査読有のみ) (2024年6月)

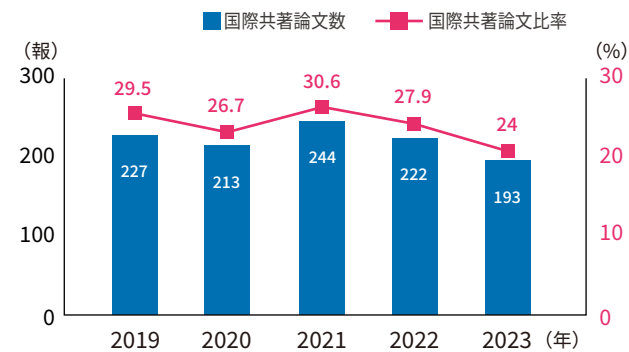
TOP10%論文推移



※ SciValより取得 (2024年6月)

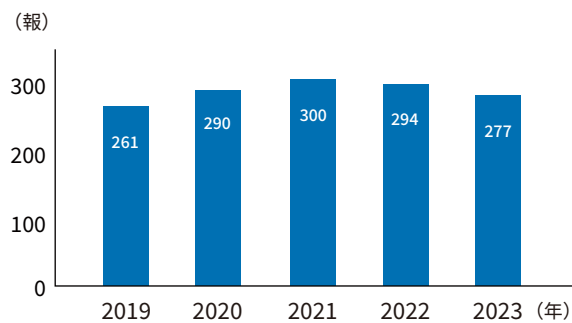
※ TOP10%論文: 論文の被引用数が各分野の上位10%に入る論文

国際共著論文推移



※ SciValより取得 (2024年6月)

Q1ジャーナル論文数



※ Q1ジャーナル論文: エルゼビア社が提供するジャーナルの評価指数「CiteScore」が、
各研究分野において上位25%以内のジャーナルに掲載された論文 (2024年6月)

産学連携

共同研究

326件 約9.3億円
[2023年度実績]

受託研究

126件 約13億円
[2023年度実績]

愛知県内企業等との 共同・受託研究件数の割合

約29% 129件※
[2022年度実績]

大学発ベンチャー

45社 [2024年5月1日現在]

◇ 研究者1人当たりの研究費受入額
(民間企業との共同研究に伴う) ※

2,047 (千円)

全国 4位

◇ 地域社会との産学連携関係

(同一県内企業及び地方公共団体との
共同・受託研究実施件数(地方別)) ※

129件

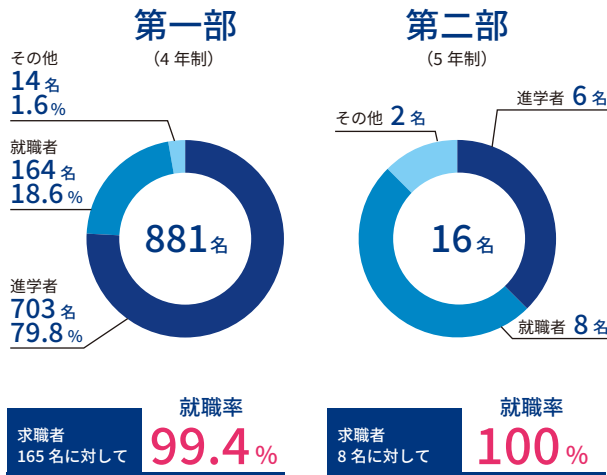
東海地区 2位

※ 全国の大学等対象1,076機関における2022年度実績の順位。文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」2024年(令和6年)2月22日公表

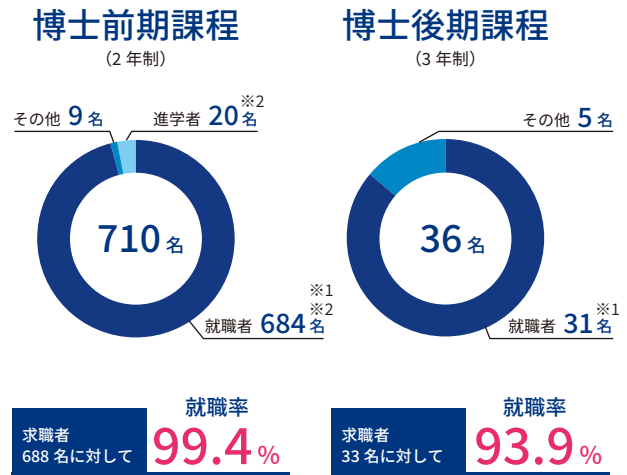
進学・就職

2023年度卒業・修了者

工学部



大学院工学研究科



※1 現職者29名(博士前期課程14名、博士後期課程15名)を含む
 ※2 就職進学者(博士前期課程3名)を含む

学部一部 約80%が進学

2024年実就職率ランキング
 (卒業生1,000人以上の大学)

国立大学
 ランキング **2位**

(大学通信調べ)

国際交流

2024年5月1日現在

名古屋工業大学で学ぶ留学生の88.5%に当たる200人がアジア地域からの留学生です。
 中でも中国からの留学生が一番多く、半数近くに及びます。

外国人留学生数



226名

29カ国・地域

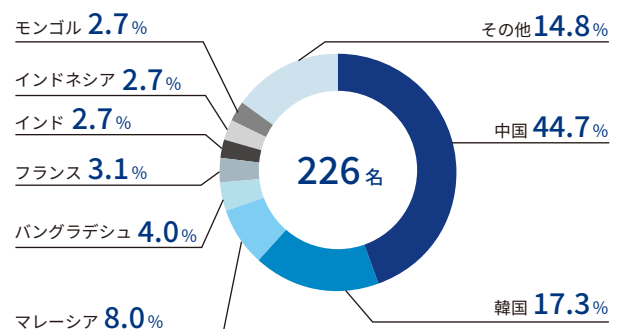
大学等 学術交流協定



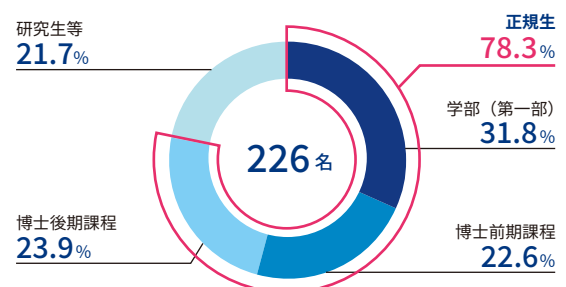
108大学等

38カ国・地域

留学生の国別割合



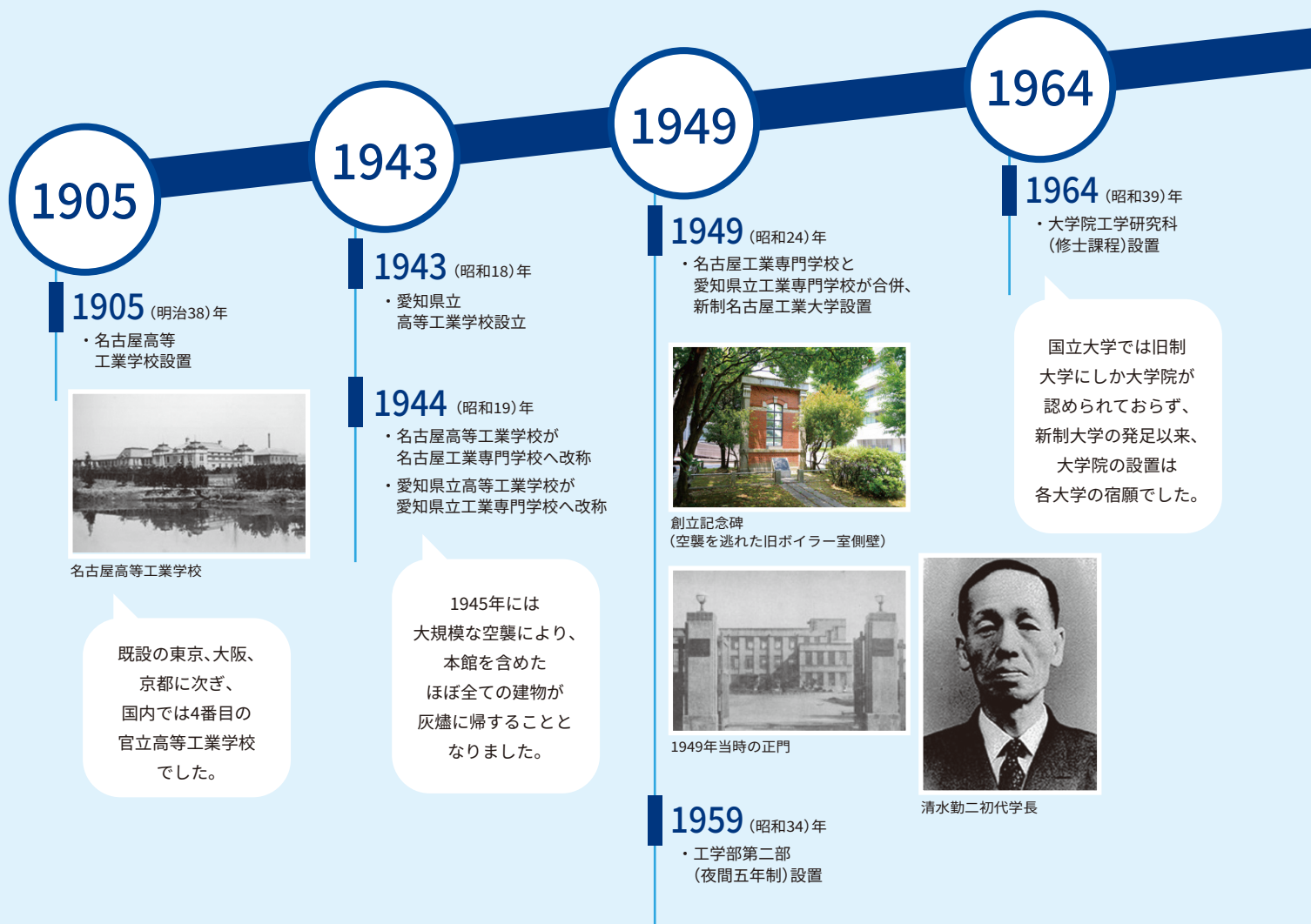
留学生の区分別割合



歴史・沿革

WEB 
[本学のあゆみ](#)


本学の歴史は、1905年(明治38年)に前身である「名古屋高等工業学校」が設置されたことから始まります。当時、国内には工業発展の機運が高まりつつあり、工業教育を受けた人材が必要となっていました。土木・機械・建築・機織・色染の5学科で始まり、その後、一世紀以上にわたって中京地域産業界とともに歩み続け、我が国屈指の規模を誇る工科大学に成長しました。



社会の動き



1985

1985 (昭和60)年
・大学院工学研究科
(博士課程)設置

全国立大学が国の
直接運営から
各大学ごとの
法人運営となり、
89の国立大学法人
が誕生しました。

2004

2004 (平成16)年
・国立大学法人
名古屋工業大学設置



2004年当時の正門

2005 (平成17)年
・創立100周年



創立100周年記念特別講演会で
講演するコリン・L・パウエル氏

2013 (平成25)年
・共同ナノメディシン
科学専攻設置

2016

2016 (平成28)年
・学部・大学院改組、
創造工学教育課程設置
・講堂(NITech Hall)竣工



講堂(NITech Hall)

2018 (平成30)年
・名古屋工業大学・
ウーロンゴン大学
国際連携情報学専攻設置
・国際学生寮
(NITech Cosmo Village)竣工



国際学生寮
(NITech Cosmo Village)

2020 (令和2)年
・工学専攻(博士前期課程)設置

2022

2022 (令和4)年
・工学専攻(博士後期課程)
設置
・第二部改組、
基幹工学教育課程設置
・アートフルキャンパス事業



アートフルキャンパス
(23号館壁面)

2023 (令和5)年
・博士グローバル
アカデミーの設置

2024

2024 (令和6)年
・名古屋工業大学・エアランゲン
ニュルンベルク大学
国際連携エネルギー
変換システム専攻設置
・博士前期課程工学専攻
プログラム、コース改編
(複合系プログラムの
新規設置含む)

多治見地区について

1973年(昭和48年)に御器所地区内に創設された窯業技術研究施設が、1977年(昭和52年)に岐阜県多治見市旭ヶ丘へ新棟移転し、地域と連携しながら発展してきました。

その後の変遷

1991年 セラミックス研究施設として改組
2001年 セラミックス基盤工学
研究センターとして改組
2012年 先進セラミックス
研究センターとして改組



1995 (平成7)年
・阪神・淡路大震災

2005 (平成17)年
・中部国際空港
(セントレア)開港
・愛・地球博開催

2011 (平成23)年
・東日本大震災

2020 (令和2)年
・新型コロナウイルス流行

2021 (令和3)年
・東京オリンピック開催

2023 (令和5)年
・生成AIの普及

2024 (令和6)年
・能登半島地震

名古屋工業大学のビジョン

～「心で工学」により社会変革を先導する大学を目指して～

WEB

[本学のビジョン](#)


中京地域産業界との共創

ビジョン達成に向けた戦略

戦略 1 社会共創

未来社会の創造に
貢献します

地域とのパートナーシップ、
研究成果の還元

蓄積された先進的かつ高度な本学の研究成果
をステークホルダーの要請と期待に沿って共
創的に活用・展開し、社会変革を支える工学技
術の構築を先導します。

戦術 1

- 地域の技術革新と課題解決へ
「イノベーションハブ」機能を強化します
- 地域産業界リカレント教育を充実します
- 社会共創力に優れた研究センター機能を
強化します

● 取組の紹介「社会共創」 ▶ P17～18

戦略 2 技術者育成 (教育)

ステークホルダーに寄り添う
「心で工学」をベースとした
教育を実践します

未来社会を創造する文化的
視点を持つ多様な人材の育成

豊かな文化的視点と優れて高度な専門知識・能
力を備えた上で、工学の責任を自覚し、複合的
視野・価値観を踏まえて共創的に技術の創出や
課題解決に貢献でき自立した技術者・研究者を
育成します。

戦術 2

- 客観力と豊かな文化的視点を持つ
工学人材を育成します
- 産学官連携とグローバル連携による
教育を実践します
- 多様な学修コースを実施します

● 特集「博士人材の活用」 ▶ P11～12

● 取組の紹介「教育」 ▶ P19～20

工学が健全な未来社会を構築してゆくため、人々との対話を通じた技術開発が重視されなければなりません。本学は「幸創造の工学」を明言し、推進する大学を目指します。即ち、単なる技術開発ではなく将来像や理想の社会等を対話によって構築するコミュニケーションとしての工学の在り方を「心で工学」として追究します。

ステークホルダーに寄り添い、客観的・俯瞰的な視点と様々な人々との対話によって新たな社会基盤を創出する技術者を様々な側面から育成し、また、地域産業界を牽引して「中京地域産業界との共創」による技術開発、課題解決を進めるため、世界レベルの先端研究をグローバルかつ多様な連携に基づいて推進します。

戦略 3 研究開発

地域が求める 世界レベルの先端研究を 推進します

地域産業界に応える科学知と
イノベーションの創出

地域未来社会創造に資する科学知の創出に向けて、本学の研究機能の拡充とグローバル連携の一層の強化により、世界レベルの研究の重点的推進及び若手研究者の育成を推進します。

戦術 3

- 世界レベルの基盤的研究を推進します
- グローバル連携による世界レベルの研究を推進します

- 特集「教員研究紹介」 ▶ P13 ~ 16
- 取組の紹介「研究」 ▶ P21 ~ 22

戦略 4 組織強化

教育・研究・社会貢献の 機能を最大化する 基盤をつくります

自律性と透明性ある
ガバナンスを確保

自律性・透明性を高めつつ、社会共創、技術者育成、研究開発の各戦略を円滑に推進しビジョンを実現するための基盤を強化します。併せてステークホルダーからの信頼と支持を得られる体制と環境を追求します。

戦術 4

- 外部知見を取り入れたガバナンスを確保します
- コンプライアンスを徹底します
- ステークホルダーの意見を傾聴し経営に反映します
- ダイバーシティ&インクルージョン環境を整備します
- 共創のための教育・研究環境を整備します

- 取組の紹介「組織強化」 ▶ P23~24
- ガバナンス・環境への取組 ▶ P25~26

特集 CLOSE UP

博士人材の活用

社会人博士を含めた 博士号取得者を増やし、 持続可能な社会の発展に貢献

名古屋工業大学の博士後期課程には、分野の壁を取り払った工学専攻等に加えて海外大学との2つの共同学位プログラムがあります。広く複合的な視点を持ち、イノベーションを創出する博士人材の活躍促進について、2024年4月に就任した小畑誠学長が報告します。

小畑 誠 OBATA Makoto

学長

博士号は企画と遂行能力を保証するもの 博士人材が多様なフィールドで活躍する社会を目指す

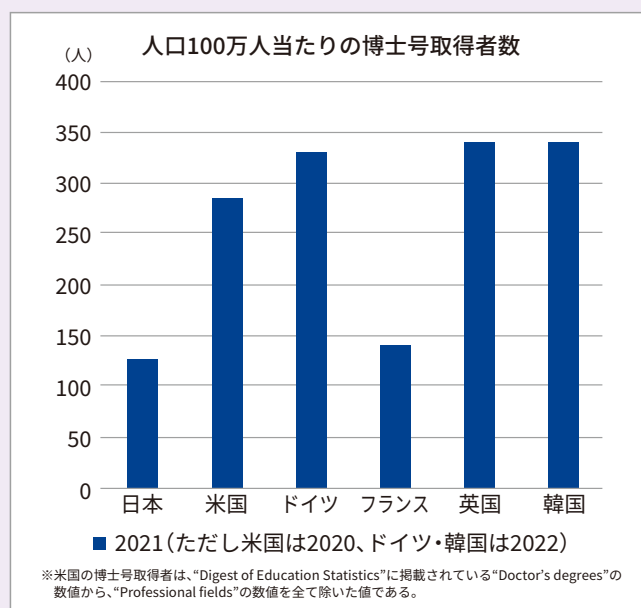
名古屋工業大学は日本の一大産業集積地である中京地域に位置する国立の工業大学として、この地域の知と技術の拠点となり、よりよい社会の実現のための人材育成と地元産業界との共創を通じて社会の発展に尽くしていきたいと考えています。

工学とは人のための技術であり単に数字や性能を追い求めるものではありません。そこで工学人材の育成には論理とともに人としての感性が同じくらい重要と考えて、「心で工学」の合言葉のもとに左脳だけでなく右脳も鍛えられるような場を提供します。

日本の18歳人口はピーク時の250万人から2040年には80万人へと減少します。18歳での大学入学者は進学率の向上を加味しても50万人程度に減少します。まもなく生産年齢人口も急激に減少し、日本の社会の在り方そのものに变革を求められています。

主要国の中で人口当たりの日本の博士号取得者の少なさが際立っています。2024年3月に文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」が取りまとめられ、2040年に博士号取得者を2020年度の約3倍に増やすとの目標が掲げられました。世界的な基準から言えば特に理工学系において博士号はアカデミアのためだけにあるわけではありません。国により多少の違いはありますが、米国では博士号取得者の4割程度が民間企業等で活躍しているという調査結果もあります。確かに、博士号は独創性と高い専門的な能力の証しではありますが、同時に研究に関連する企画と遂行能力を保証するものであり、それは民間企業においても有用なものです。

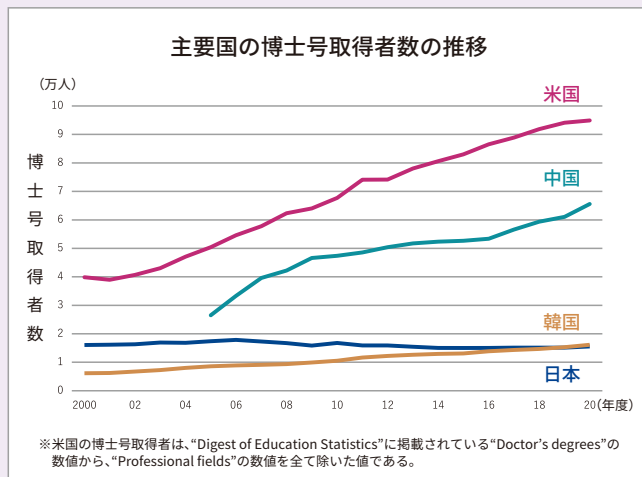
本学の博士課程は工学専攻に一本化して専門分野の壁を取り払っており、複数の分野の教員や専門家からの研究指導を受けることができる制度になっています。つまり、より広い複合的な視点から問題にあたる、あるいは新しい融合分野での挑戦も可能となっています。



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月」をもとに、国立大学法人名古屋工業大学が加工・作成。

博士号取得の門戸を社会人にも広げ 中京地域産業界のイノベーションを推進する

中京地域産業界はこの地域だけでなく世界的に活動する企業が多くあります。博士号取得者が内部に当たり前のようにいる海外の企業と競うには、やはり博士号は大きな意味を持つ資格です。日本における調査になりますが、例えば博士号取得者の特許取得数は明確にその他の場合よりも多いことも知られています。そのような人材がこの地域産業界のイノベーション創出力を高めることは明らかです。



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月」をもとに、国立大学法人名古屋工業大学が加工・作成。

もちろん、修士課程から博士課程へと進学しそれから社会へというキャリアパスを歩む人を増やしていくことは当然ですが、社会人となって仕事上の必要性から、あるいは自らのキャリアアップのために再び大学で学位を目指すという道も同じくらい重要と考えます。人生においては常に学び続けるという姿勢が大切であり、大学としてはそういった要望に応える社会的義務があると考えています。本学はこれまで社会人博士の教育にも力を入れてまいりました。実際本学の博士課程における社会人学生の比率は60%にもなっており、国立大学全体の平均値である30%弱のおおよそ2倍にもなっています。これは、比較的社會人博士の多い単科の工業大学の中でも抜きん出た数字です。

博士後期課程における社会人在籍比率

年度	2021	2022	2023
名古屋工業大学	57.7%	62.4%	60.0%
国立大学全体	30.5%	30.0%	29.4%

※国立大学全体の博士後期課程における社会人在籍者は、大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」の大学院学生内訳に掲載されている博士課程(後期)のうち国立大学法人の社会人数を集計した値である。

(出典) 大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(<https://portal.niad.ac.jp/ptrr/table.html>)をもとに、国立大学法人名古屋工業大学が作成。

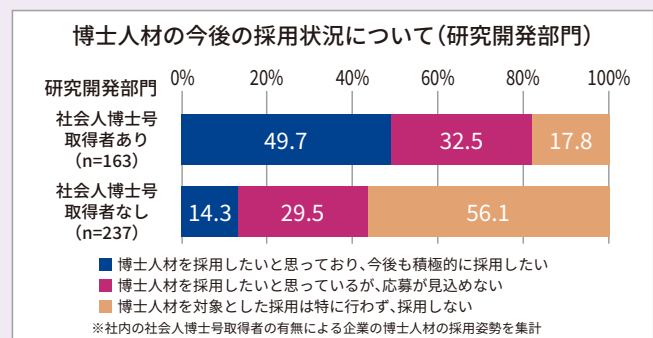
オーストラリア、ドイツの大学との共同学位プログラム 他大学とも連携して博士人材の活躍促進に取り組む

社会人博士も含めて本学が力を入れているのが、海外との共同学位(ジョイントディグリー:JD)プログラムです。本学ではオーストラリアのウーロンゴン大学及びドイツのエアランゲンニュルンベルク大学(FAU)とのJDプログラムを持っています。これらは3年間の博士課程ですが、座学による単位取得の必要はありません。その一方で1年間は相手国の大学に滞在し研究をすることになっています。企業において海外留学制度があればそれに充てる、あるいは海外支所への配置等も考えていただけるとスムーズに行くものと考えています。海外の大学での滞在研究を通じて、日本ではなかなかできない海外研究者との人脈づくりも可能であり、かつ海外大学と本学の両方の学位が同時に取得できるため、特に広く海外で事業展開する企業で働く社会人にとっても魅力的なものであると考えています。

一方、アカデミア以外でも多数の博士が活躍できるようにするためには、まずは企業内での絶対的な博士の数を増やしていくことも大切です。これは単に本学だけの問題ではありませんので、他大学とも手を取り合い、まずは地元産業界に働きかけたいと考えています。長野県も含めた東海・信州地区にはC²-FRONTSという国立大学連携のプラットフォームがあるので、こうしたプラットフォームを

活用して博士人材の活躍の場を広げようとしています。

常に変革を求められる社会状況のなかで本学は不可欠の存在として、持続可能な社会の発展に貢献していくつもりです。本学はこの地域に拠点を置く高等教育機関及び研究機関としての基本的な責務を果たすとともに、学びを必要とする社会人に対してもその場を提供していきます。120年の歴史を通じて常にそうであったように、社会のためになる人材を今後も育成していきます。



(出典) 経済産業省 企業における博士人材の活用及びリカレント教育のあり方に関するアンケート調査(2020)より

経済産業省 令和2年度産業技術調査事業(産業界と大学におけるイノベーション人材の循環育成に向けた方策に関する調査)報告書(令和3年3月)(https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2020FY/000374.pdf)をもとに、国立大学法人名古屋工業大学が抜粋・編集。

特集 CLOSE UP 教員研究紹介

日本の未来を見据え、 通信の高信頼化技術の研究開発を推進し、 国際標準規格策定による 日本企業の国際市場開拓を支援

自動車産業は100年に一度の大変革期を迎えています。
車載通信に関するテストハウスの設置など名古屋工業大学が
独自に進める通信の高信頼化技術の研究とは？
また、自動運転の通信・ネットワーク分野における
人材育成の重要性とは？
未来通信研究センターの菅野敦史教授が報告します。

菅野 敦史 KANNO Atsushi

電気・機械工学類 教授

■ 研究分野：光工学 / 通信工学

■ 研究キーワード：光通信 / テラヘルツフォトニクス

自動運転の通信・ネットワークを支える光・電波融合通信

これまで光ファイバーの通信技術の研究に携わってきました。光ファイバーは、髪の毛と同じくらいの細さでガラスですが、柔軟性があります。高いエネルギー効率を持ち、電気ケーブルとは異なり、大容量のデータを送ることに優れています。日本からアメリカのロサンゼルスまで約9,000kmの距離がありますが、海底には光ファイバーが敷かれており、私たちの通信環境を支えています。

私たちににとって身近な例ですと、光ファイバーの通信技術は、現在の4G、5Gから次世代のモバイル通信を支えるBeyond 5Gや6Gの技術開発と関わっています。日本では、産業界で新しいネットワークを開発してきましたが、その中でも光電融合の技術開発が行われています。これは、光と電気の半導体チップを融合させて1つのチップにすることで実装面積を下げ消費電力を軽減させる技術です。ま

た、その考えを発展させ光と電波を融合させた光電波融合技術の研究開発にも携わってきました。

現在は、電波の面にフォーカスをしたミリ波テラヘルツ無線システムの研究にも取り組んでいます。この技術

は、自動運転に向けた通信・レーダーに応用されています。近年では、軽自動車にも衝突防止レーダーが搭載されています。この衝突レーダーが正常に機能するためには、小さな障害物も確実に見つける高い精度が必要になり研究開発が活発化しています。

通信技術は市場で必要とされる製品に連動して開発されるため、販売の主力は裏方を支える技術ではなく製品そのものです。つまり、製品と紐づかない通信技術はどんなに優れていても実用化には高いハードルがあります。例えば、スマートフォンがBluetooth機器とつながるためには、通信技術の開発とその普及が必要です。そこで重要になるのが、国際標準規格です。私が所属する本学の「未来通信研究センター」では、先端研究開発と平行して国際標準規格の策定を主導する取組を行っています。



未来通信研究センター テストハウス (中型電波暗室)

オープン・クローズ戦略の両方の視点から 国際市場を獲得するルールメイキング人材の育成に注力

未来通信研究センターでは自動運転システムに必要な通信の高信頼研究が推進されています。本研究は本学においても力を入れている分野ですが、社会人博士として企業からの人材も受け入れ、研究の実用化に向けた取組を行っています。

当センターでは通信に関する各種機器を揃え、車載通信規格適合試験を実施するテストハウス機能を備えています。ここでは、開発した通信技術が製品にきちんとつながるかといった実証試験を行っています。2023年度よりテストハウスが本格的に稼働し始めていますが、こうした取組を繰り返し行っていくためには多くのリソースが必要です。そこで、本学が企業に必要な設備と最先端技術を提供し、第三者機関として試験結果の提供と助言を行う役割を担い、企業などの実用化開発を継続できるようにサポートする活動を実施しています。

現在、自動運転の通信・ネットワーク分野における国際標準規格

を策定するルールメイキング人材の育成に注力しています。国際標準規格を策定するうえでは、技術評価を行う手法を開発する必要がありますので、高く信頼できる通信技術を評価するルールづくりに精通した人材を確保することが大切です。これは、グローバル環境において日本の競争力を今後も高めていくために必要なことであり、日本の製品が国際市場を獲得することにつながります。

そのためには、規格化・標準化と先端研究開発のオープン・クローズ戦略が必須となっています。大学はオープンな場ですが、企業との研究開発にあたって必要な部分はクローズにする戦略を採用する必要があります。今後もオープンにする技術とクローズにする技術の棲み分けを行い、オープンにする部分に関しては国際標準規格の策定を行うことで、企業が国際市場において競争優位を獲得できる共同研究を行っています。

将来を見据え、国内・海外の人材交流に積極的に取り組む

未来通信研究センターは企業との共同研究に加え、大同大学とのコンソーシアムなど産業界も含めたあらゆる人材の交流を推進しています。現在は通信EMC(Electromagnetic Compatibility:電磁両立性)部門において、コンソーシアム活動を通じた種々の取組を実施しているところです。EMCとは、ある機器がその周りにある機器に対して電磁波を放射せず、同時に周りの機器からの電磁波の影響を抑制するものです。今後は、光通信など他の分野のワーキンググループを設置することで、より多くの企業が参画できる環境を整えていきたいです。

科学技術振興機構からの委託を受け、国際共同研究にも積極的に取り組んでいます。ここ10年間は東南アジアの研究者の方々と研究を行っています。東南アジアにフォーカスする理由は、人口が増えて購買力も高くなっていくことにより、国際市場として今後成長していくことが見込まれるためです。かつては東南アジアは工場が立地する製造拠点でしたが、現在では研究開発の分野にも関心を寄せています。知的好奇心が旺盛で、日本で博士号を取得する方もいます。今後こうした方々との国際共同研究を行い、相手国と日本の双方に貢献をしていきたいと思っています。

NITech Voice

未来の通信研究を担う学生の声

菅野研究室は2023年度に新設された比較的新しい研究室です。新設時は菅野教授と学生が協力し実験室を整備するなど、一体感を持った運営をしています。

菅野研究室を選んだ理由は？

有地 菅野教授の講義を受けて通信の研究の面白さを知りました。また、話しやすい人柄も良いなと思いました。菅野教授の居室と実験室は階が異なるのですが、率先して実験室まで来てくださり質問の時間を設けてくれるなど学生とのコミュニケーションを大切にしてくれています。

市川 ゲームが趣味のため通信環境の改善に興味がありました。ワイヤレス通信に関する研究室を探していたところ、研究室見学にて菅野教授の研究に興味を持ち志望しました。自由な気風の研究室で、菅野教授も気軽に学生からの質問に応じてくれます。

どんな研究をしている？

有地 自動車の高度な自動運転を実現するため、不安定な状況下でも光ファイバー通信により通信を安定させる研究をしています。通信は自動車のみでなく、携帯電話、半導体など幅広く活用できますので、今後取り組みたいことが数多くあります。

市川 6G、7GなどいわゆるBeyond5Gや動画サービスなどの通信障害に関する研究に取り組んでいます。通信はあらゆる企業の社内システムに利用されているため、研究で得た知見が社内システムの効率化・合理化に活用できたら面白いと思っています。

菅野研究室のアピールポイントは？

有地 研究テーマを柔軟に設定できることです。学生がやりたいと言えば、ゼミでのプレゼン、相談のうえ、新規に研究テーマを設定してもらうことができます。意欲があれば自身のやりたい研究を実施できる環境であり、研究意欲の向上につながっています。

市川 VRゴーグルなどの最新の機器に触れる機会も多いです。最新機器も使用してみると課題が見つかることが多く、常日頃から改良点を意識する姿勢が大切であり、そのために最新機器に触れることも必要と菅野教授に教わりました。学生の成長を常に考えてくれており、研究を楽しみと思わせてくれる研究室です。

菅野教授から学生への指導の様子▶



▲ 左：有地 亮さん
大学院工学研究科工学専攻創造工学プログラム(博士前期課程1年)
中央：河合 瞬矢さん
工学部電気・機械工学科(学部4年)
右：市川 慧騎さん
工学部電気・機械工学科(学部4年)



若手・女性教員の研究：それぞれの専門分野から私たちの暮らしをより良くするために取り組み続けること

片山 耕大 KATAYAMA Kota

生命・応用化学類 准教授

■ 研究分野: ライフサイエンス / 生物物理学
■ 研究キーワード: 視覚タンパク質

徳永 透子 TOKUNAGA Toko

物理工学類 助教

■ 研究分野: 構造材料 / 材料加工、組織制御
■ 研究キーワード: 金属組織学 / 材料強度

櫻井 祐子 SAKURAI Yuko

情報工学類 教授

■ 研究分野: 情報通信 / 知能情報学
■ 研究キーワード: 人工知能 / マルチエージェントシステム / マーケットデザイン

意外と明らかになっていない「色が見える」というメカニズム

目の網膜に存在するタンパク質の構造を可視化、創薬の開発に貢献

片山 耕大 准教授

私は、目の網膜に存在するタンパク質の研究を行っています。例えば、暗い部屋に入ると徐々に目が慣れてきて、物が見えるようになる経験をしたことがあると思いますが、これは、目の網膜に含まれるロドプシンというタンパク質が働いているためです。

私たちがリンゴを見て「赤いリンゴだ」と色を判断できるのも、目の網膜に存在する色判断に特化したロドプシンが関係しています。

人間の色覚を担うためには、光の三原色として知られる青・緑・赤の3種類のロドプシンが重要な役割を果たしています。ロドプシンには色素という分子が含まれており、ビタミンA

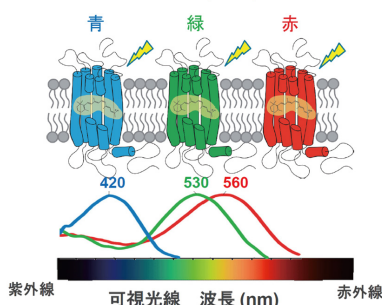
の誘導体(レチナール)が結合しています。レチナールは緑黄色野菜からも摂取することができ、摂取したレチナールが目の中でロドプシンに結合すると、私たちは物を見たり、色を見分けられるようになります。

「色が見える」ということはとても当たり前のことですが、まだ明

らかになっていないメカニズムも多くあります。私の研究室では、タンパク質の構造(形)や構造変化(化学反応)を可視化する研究を行っており、こうしたことが解明されて基礎研究が進めば、タンパク質の働きで目の病気を治療する創薬の開発にもつながります。

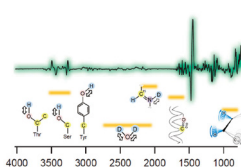
私が学生の頃、サルの色覚を担うロドプシンの構造研究に携わり、2010年に初めて赤と緑を見分けるロドプシンの構造解析に成功しました。この成功をきっかけに研究を続けていきたいと思い、研究者になることを決意しました。私たちが日々受け取る情報は8割程度を視覚に頼っていますが、生まれた時から目は成長せずに退化していきます。今後もタンパク質の構造や構造変化を明らかにすることで、目の病気に悩まされる方々に向けた創薬の開発につながる研究を続けていきます。

3種類の錐体(色覚) 視物質



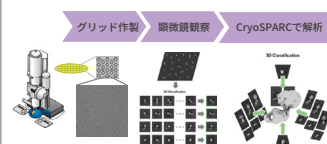
タンパク質構造変化(化学反応)を可視化

~フーリエ変換赤外分光計測~
構造変化を分子振動として捉える



タンパク質構造(形)を可視化

~低温電子顕微鏡 単粒子解析~
構造を原子レベルで可視化する



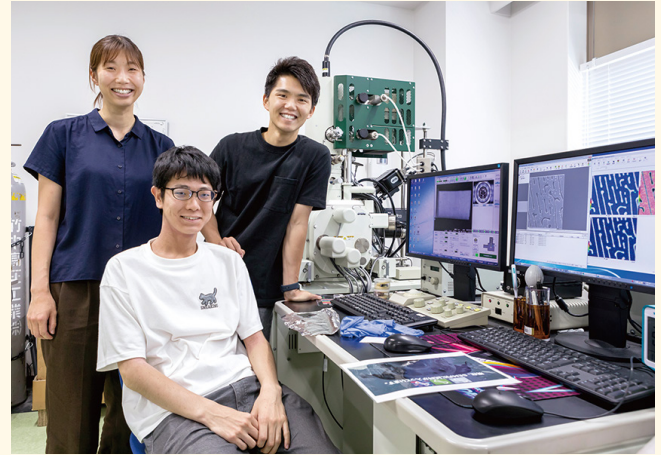
丈夫で衝撃にも強い高炭素鋼を開発 絶えず新たな視点から社会を意識した研究に挑戦する

徳永 透子 助教

私は高校生の時、飛行機や船を見てものづくりの世界に魅かれ、新素材・材料開発の分野に興味を持ちました。金属材料の研究では周りの仲間や先生方にも恵まれ、頑張っただけ成果が得られることが楽しく、そのまま現在に至っています。

現在は、地球温暖化対策やCO₂削減など環境負荷がかからないための材料の開発につながる研究をしています。名古屋工業大学に着任してからは企業と共同で高炭素鋼の研究を進めてきました。この研究は喜ばしいことに実用化に至り、金属材料に「TOUGHFIT®」という名称が付けられたうえで、プレスリリースされました。

私の研究のミッションは、金属材料が特定の性質を示す理由を説明することです。この特性の理解を通じて、生産工程の改善を図り、良いものづくりにつなげることができます。例えば、お茶碗は硬いにも関わらず落とすと割れてしまうように、金属材料も通常はやわらかく変形することができても、硬くすると脆くなるという特徴があります。しかし、企業と共同で研究を行い開発した高炭素鋼は、丈夫で衝撃にも強い、脆さという弱点を克服した革新的な材料です。この性質を活かし、ショベルカーの刃やトンネル掘削機のカタリングの材料として活用されています。自然界にある大きな岩に当たってもその衝撃に耐えることができる材料です。部品の小型化



走査型電子顕微鏡(SEM)を使用し、学生と共に試料を観察

や軽量化にも応用し、CO₂排出の削減が期待できます。

実用という社会との密接な関係は、工学部のひとつのアイデンティティーだと考えています。そのため、常に社会を意識した研究を心がけています。さらに、教育者としての役割も私の重要な社会的使命です。今後も幅広い視野と柔軟性を持ちながら、研究者かつ教育者として尽力いたします。

人間とAIが共創する新しい社会の到来 個人の希望と社会全体の目的が調和する仕組みをデザインする

櫻井 祐子 教授

私は、人工知能の一分野であるマルチエージェントシステムの研究をしています。エージェントとは、人工知能や人間のように自律的に行動をする主体を意味します。マルチエージェントシステムは「三人寄れば文殊の知恵」を計算機上で実現するための研究分野です。複数のエージェントが協調したり、協力するために必要なメカニズムの設計を目的の一つとしています。私たちが暮らす社会では、その時々での制約条件の下で限られた資源を最適に配分する必要があります。ゲーム理論の知見と人工知能の技術を組み合わせ、人々の要求条件を満たしつつ、社会全体として望ましい配分を実現するメカニズムの設計を行っています。

最近の社会課題の一つに、物流問題が挙げられます。インターネットを通じて買い物をするのは当たり前のことになりましたが、注文した商品の配送システムには様々な課題があります。これは資源配分問題の一例として、私が現在取り組んでいる研究テーマですが、宅配ドライバーの配置や配送料金の決定など、効率的かつ公平な配送の仕組みを設計することは、企業にとっても喫緊の課題です。

こうした研究は、数学が得意な人にしかできないのではないかとされるかもしれませんが、必ずしもそうではありません。私が学

生によく伝えるのは、まずは自分の生活の中で困っていることを見つけることが大切であるということです。それが自らの原体験となり、研究のオリジナリティにもつながるためです。身近な出来事から解決したい問題が分かれば、人工知能やマルチエージェントシステムを研究するモチベーションが高まります。

人工知能は夢を実現する技術であり、これまで以上に社会において重要な技術になると思います。今後、学生と一緒に日々楽しく研究を行い、基礎研究だけでなく、産業界にも役に立つ研究を続けていきます。



研究室でのミーティングの様子

～中京地域産業界の技術革新と課題解決への貢献～

本学は、2027年度までの第4期中期目標期間のビジョンに「中京地域産業界との共創」を掲げ、未来社会の創造に貢献することを戦略として位置付け、社会共創に必要な地域の技術革新と課題解決へ「イノベーションハブ」機能を強化することとしています。

自動車産業や航空宇宙産業など
強い製造業が集積する

中京地区



スタートアップが生まれる環境が整う

鶴舞地区



無限の可能性

イノベーションが生まれる”まち”

TSURUMAI
イノベーションパーク

TOPIC 1

中京地域における多様な機関との連携を図り、 社会共創の推進に取り組む

本学が立地する名古屋市・鶴舞地区を中心に大学・自治体等と連携し、グローバルイノベーション拠点の構築と高度専門人材の育成による中京地域産業界との共創を推進します。

医学工学連携の分野では、名古屋大学大学院医学系研究科(2023年度)、藤田医科大学(2024年度)と、高信頼通信分野では大同大学(2023年度)とそれぞれ包括的な連携協定を締結し、各大学の強みを活かしながら研究開発や人材育成を進めています。また、岐阜県恵那市との間で人材育成やまちづくりなどを推進するための連携協定を締結(2024年度)するなど、大学の人的資源や研究成果を活かした地域の課題解決にも取り組んでいます。加えて2024年10月に鶴舞公園南側に開業したオープンイノベーション拠点「STATION Ai」に本学もオフィスを設置し、技術相談等のサポートを通じてスタートアップへの支援を行っていきます。

とりわけ、中京地域では博士人材の活躍が課題となっており、産業界・官界との連携による取組の具体化が不可欠です。2024



藤田医科大学との協定締結

年に発足した「東海・信州国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)」の枠組みを活用し、経済団体・官公庁等とともにコンソーシアムを立ち上げ、中京地域における博士人材のさらなる活躍促進に向けて検討を進めてまいります。



恵那市との協定締結

連携協定締結先一覧(2023年度以降)

締結時期	機関名
2023年 4月	名古屋大学大学院医学系研究科
2023年 11月	大同大学
2024年 4月	藤田医科大学
2024年 4月	岐阜県恵那市

TOPIC2

インスタントハウスで被災地を支援する北川啓介教授の活動に 感銘を受け、能登半島地震の被災地支援メンバーになることを決意

2024年の元日に発生した能登半島地震を受けて、1月下旬から2月中旬に本学の教職員4グループ合計12名が、社会工学類の北川啓介教授が開発した「インスタントハウス」を被災地に届け、被災地支援を行いました。屋外用インスタントハウスは、安価かつ短時間で設置できる簡易住宅で、2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震や同年9月に発生したモロッコ大地震の被災地にも寄贈されました。

本学の社会貢献活動の一環として、能登半島地震の被災地を支援するためのメンバーが募集され、もともと北川教授の取組に深く共感していたこともあり、能登半島地震で被災された方々を支援する活動に参加することを決めました。また、今回の活動を通して、本学



左：財務課 係長 井波 拓郎
中央：学務課 副課長 高見 祐輝
右：国際交流課 主任 島田 綾子

における危機管理のあり方や自然災害発生時の対応方法を見直す機会になると考えていました。

被災地での支援活動は通常の業務とは異なり、事前に明確なスケジュールが定められているわけではなく、被



避難所に設置された
屋内用インスタントハウス



事務職員が屋外用インスタント
ハウスを設置している様子

災された方々のために、何ができるか、何をすべきか、状況に応じて適切に判断し行動する必要がありました。被災地において、被災された方々の反応については不安がありましたが、地震直後から現地入りしていた北川教授の活動もあって、特に輪島市では「名古屋工業大学＝インスタントハウス」と認識されており、想定以上に好意的な反応が多く、極めて迅速に活動することができました。

避難所となっている体育館への屋内用インスタントハウスの設置では、被災者の家族構成やご希望等に沿ってハウスをいくつか連結し、室内照明を設置するなど、ニーズにあわせ設置いたしました。この経験を今回は駆けつけられなかった教職員にも十分に共有し、防災体制のさらなる強化につなげてまいります。

TOPIC3

研究者・企業・社会共創企画室の三位一体で バックカスティング思考により豊かな未来を共創

2022年6月に発足した社会共創企画室は、ステークホルダーの皆様と「豊かな未来の実現」を起点としたバックカスティングで思考し、未来社会を本学と社会共創したいと思っていただく取組を、OODAループにより迅速に推進しています。

ここでは研究者向けと企業向けの活動として行っている2つの事業をご紹介します。どちらも、描いた未来社会からバックカスティングで現在取り組むべきことを見出す思考力を、理論と実践を繰り返すことで身に付けていただく取組です。研究者向けの講座は、プレアワード活動の取組の一端で大学等の研究マネジメント組織による次世代を担う研究者支援を目的とした第一三共株式会社

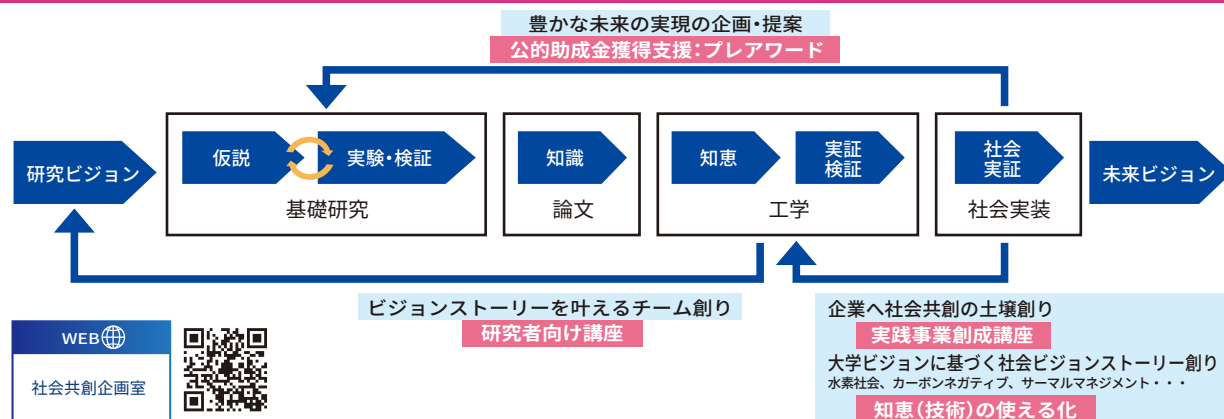
の「はばたく次世代」応援寄付プログラムを活用し、若手研究者支援を行っています。企業向けの講座は「実践事業創成講座」と銘打ち、バックカスティング思考を身に付け、企業内から新事業創成を目指していただく講座です。

今後も、研究者、企業、社会共創企画室が三位一体で未来ビジョンを共創する取組を企画し実行してまいります。



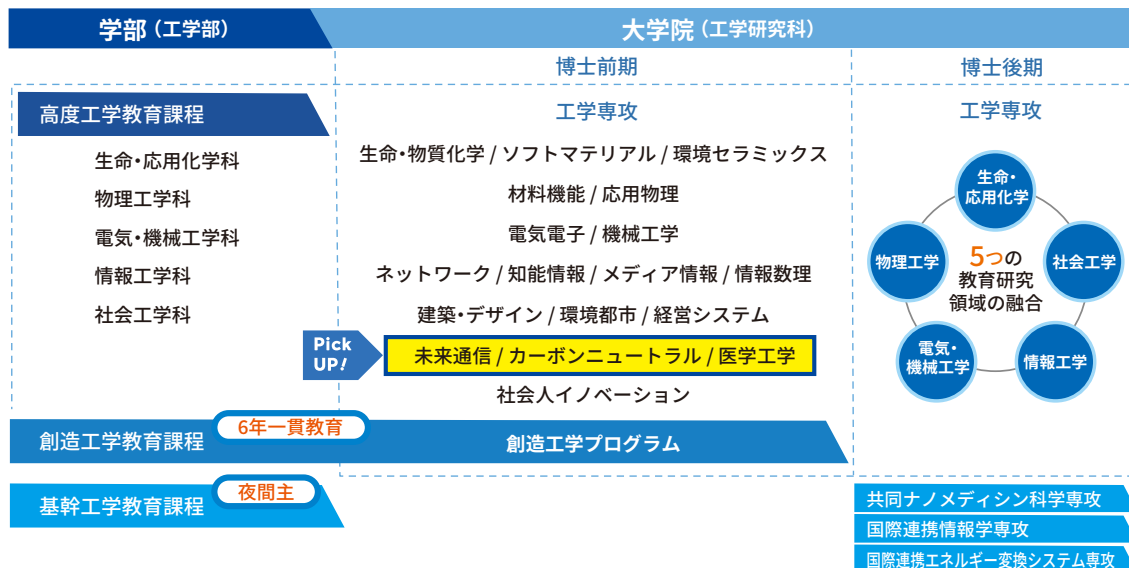
若手研究者向け講座

社会共創企画室は「知恵の共創と使える化」によって豊かな未来の実現を先導することをステークホルダーと共に推進します



～社会が求め、信頼される技術者・研究者の育成～

本学では、学部（工学部）の3つの教育課程（高度工学・創造工学・基幹工学）及び大学院の教育システムに加え、客観力と文化的視点を涵養する教育や倫理教育を拡充することにより、「こころ」の眼（幸福感の視点）で工学の進化を客観視できる技術者・研究者を育成します。

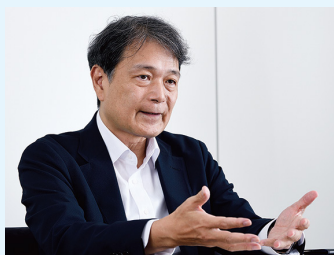


TOPIC 1

大学院博士前期課程に3つの複合系プログラムを新設 「心で工学」を体現できる人材を輩出

昨今、脱炭素をはじめとする社会課題はより一層複雑化・複合化しており、技術的な解決手段として、複数の分野を横断した複合的・融合的な対応が必要です。企業でもこのような社会課題に配慮した開発が求められているように、社会的にも高度工学人材を育成する必要性が生じています。

本学では、特定の専門分野を深掘りして高度な専門性を身に付ける「高度工学教育課程」に加え、主たる専門分野の知識を深めながら他分野の知識も修得して複合的な課題解決力を身に付ける「創造工学教育課程」を設置して8年が経過しました。これまでの「創造工学教育課程」の成果を「高度工学教育課程」にも反映させ、複合的な視野の獲得を横展開するため「心で工学」をキーワードに、2024年度に大学院博士前期課程に複合系プログラムを新設しました。この複合系プログラムには、「未来通信プログラム」、「カーボンニュートラルプログラム」、「医学工学プログラム」の3つがあります。



井門 康司
理事・副学長

◆ 未来通信プログラム

本プログラムでは、多様で大規模なモビリティ間通信システムを開発する技術を習得します。これは、センサー情報によるビッグデー

タと人工知能・計算資源を結ぶ通信システムで、従来よりもはるかに「高速・高品質・高安全性」の機能を兼備するものです。デジタル社会を支える通信、特にその高信頼化の研究を実践するイノベーションハブの実現を目指す本学の「未来通信研究センター」と連携を図り、充実したプログラムを提供しています。

◆ カーボンニュートラルプログラム

中京地域における企業からのニーズを受け、本プログラムでは、カーボンニュートラルを実現するための知識や技術、特に二酸化炭素を排出することなくいかにエネルギーを創造（創エネ）・貯蔵（蓄エネ）・利用（省エネ）するかについて、多角的な視点から技術を学びます。

◆ 医学工学プログラム

本プログラムは名古屋大学大学院医学系研究科、藤田医科大学との医学工学連携の取組をベースに、私たちが健康で豊かな生活を享受できる社会を創出するためのシミュレーションや実験を行うなど、人と社会の調和に根差した技術の習得を目的としています。

2024年度は未来通信に7名、カーボンニュートラルに5名、医学工学に9名の学生が入学しました。学生が卒業するのはまだ先ですが、専門分野に関する課題はもちろんのこと、自身の専門とは多少異なる課題であっても、広い視野に立って柔軟に対応できる技術者として活躍していくことを期待しています。

TOPIC2

美術と工学の共通点

美術の知識を通じて「心で工学」を形にする

NITech Voice

リベラルアーツ教育として、美術史と美学の授業を担当しています。美術史では西洋美術史を中心に古代ギリシャから順を追って20世紀までの美術を概観し、美学では芸術作品が歴史の中でどのように論じられてきたかを教えています。

美術の知識は、美術作品を見るときにだけ必要とされるものであると思われがちですが、必ずしもそうではありません。様々な場面に応用できるものだと考えてもらいたいです。

実は、「芸術」と「技術」の語源は密接に関係しています。古代ラテン語でアートを表す言葉は「アルス(ars)」ですが、その語源は古代ギリシャ語の「テクネ(techné)」から来ています。つまりアートとテクニックは元々同じことを表していて、何かを作る、加工する、手を加える



古川 萌
基礎類 / 准教授

といった技術全般をテクネと呼んでいました。このように考えると、芸術に関する知識を得ることと、工業や技術に関する知識を得ることはそれ程遠いものではありません。

美術を知ることで多様なものに対する理解度が上がり、未知のものに対して想像力を働かせ、理解しようとする姿勢を育むことができます。学生には、美術の知識を通じて身に付けたスキルで「心で工学」を体現する技術者になることを期待しています。

『美術史』を受講した学生の声

美術作品に対する見方が大きく変わりました。美術作品が普通の家具として扱われていた時代があったように、時代によって作品の姿が異なることは印象に残りました。また、作品の背景を学んだことで鑑賞時にさらに奥深さを感じるようになり、今後訪ねてみたい美術館も増えました。もともと3Dプリンタを用いて創作することが好きでしたが、美術史を学んだことにより、さらにものづくりへの関心が高まりました。



松岡初幸さん 工学部物理工学科(学部2年)

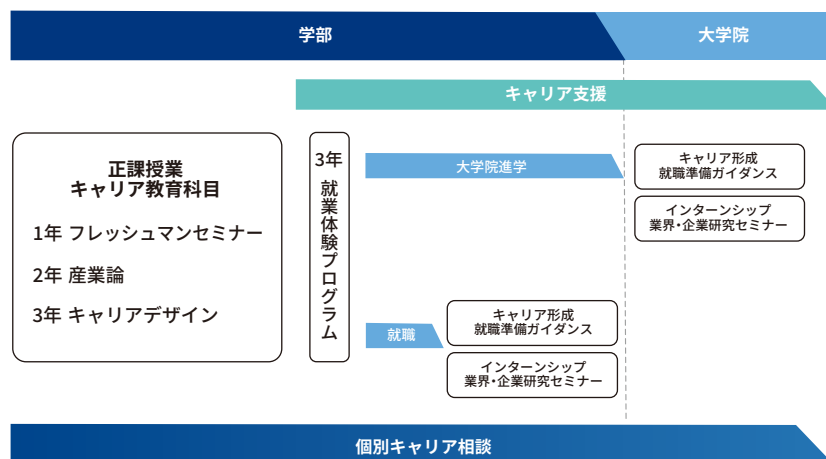
TOPIC3

在学時より卒業後のキャリア形成を意識した支援の提供

本学のキャリア教育・支援事業は、工学教育総合センターのキャリアサポートオフィスと学生生活課が連携し、低学年次のキャリア教育から卒業時の進路支援まで、一貫した体制で取り組んでいます。正課授業内では体系化したキャリア教育を実施し、大学内及び卒業後のキャリア形成を学生自身が意識し、行動できる力を養います。キャリア支援では、学生一人ひとりの進路に合わせ、勉学・研究と進路選択活動(就職活動)を両立させながら必要な支援を必要な時に活用できる体制を構築しています。学生が自らの力を発揮できる場所を見つけ、歩みを進められるよう取り組んでいます。



企業研究セミナーを開催



学業・研究と就職活動準備が両立できる支援

キャリア形成・就職準備ガイダンスの
ラインナップ

リアルタイム講座

学期始めのキックオフガイダンス
※録画配信実施

オンデマンド講座

就活準備・自学自習講座

ミニ講座

状況に合わせたフォロー講座
※随時オンライン開催

～世界レベルの先端研究・若手研究者の育成を推進～

研究機能の拡充とグローバル連携の一層の強化のため「新領域学術院」を設置し、世界レベルの研究を重点的に推進するとともに、研究力の向上に向けて、若手研究者の支援に戦略的に取り組んでいます。

◇新領域学術院

海外研究者招へい

海外から研究者を招へいし、国際共同研究を活性化させるとともに、若手研究者の国際的な視野を広げる

若手研究者の育成

博士後期課程学生・ポスドクの研究プロジェクト参画

産学官金連携

学外機関
との学術
交流



次世代を担う
イノベーションリーダー
の育成

異分野融合による
新しい研究分野の創生と
国際共同研究拠点の構築

TOPIC 1

「新領域学術院」の融合研究制度の活用 柔らかい永久磁石を幅広く社会に応用する

「柔らかさ」と「長期にわたって磁性を保持する」という柔らかい永久磁石の特徴は、私たちの生活の中で様々なことに応用することができます。例えば、磁石の柔らかさが振動エネルギーを吸収して電気エネルギーをつくり出すエネルギーハーベスト、切り離した磁石がくっついて元通りになる作用を活かした人工皮膚の再生技術、壁を伝って歩くテントウムシの指先を再現した歩行ロボットの開発等が挙げられます。他の磁石の研究者や企業の方々との話し合いを通じて生まれた柔らかい永久磁石を実際に私たちの生活に活かしていくには、分野横断的な研究が必要となります。

本学では2022年度に「新領域学術院」が設置され、年に1回の学内公募により分野横断的に優れた研究テーマを採択する融合研究制度があります。以前から、学内の複数分野の研究者と柔らかい永久磁石の共同研究を進めてきましたが、研究を着実に進めていく機運が高まり本制度への応募に至りました。採択を受け、現在は私が研究リーダーとして融合研究に取り組んでいます。

融合研究では、企業との共同研究を含め、学生が主体となって動くことも多いです。例えば、生命・応用化学領域の博士課程学生が機械工学プログラムの修士課程学生と協働して二つの研究室で議論が始まり、足りない部分をまた別の研究室で補完する好循環が生まれ



▲ 柔らかい永久磁石(左)と
その特性を活用して作った折り鶴(右)

ています。海外との連携にも積極的に取り組み、海外研究者の招へいも増えています。国際会議でのセッション発表や展示会などを通じて、自分たちが行っている融合研究を外部に発信する活動は重要だと思います。

融合研究の期間は3年間ですので、研究ビジョンと3年後のゴールを設定し、それに対する具体的なアプローチ法を考えて実行するというバックキャストिंगの考え方はとても役に立っています。私自身が研究リーダーとして異分野の研究を取りまとめることに苦労を感じることはありません。しかし、学生が自ら研究テーマや課題を設定し、その課題に対する明確なアプローチの仕方を見出すことに苦労するケースは多く見受けられます。学生が困難を乗り越えて大きく成長する瞬間に立ち会うことは大きなやりがいを感じます。今後も、融合研究制度を活用し、様々な方との出会いを大切に、ディスカッションを繰り返していきたいと思っています。



岩本 悠宏
電気・機械工学類 / 准教授

WEB

新領域学術院



TOPIC2

大学で学んだ情報工学の知識を基に、大学発学生ベンチャーを起業 AIを活用して、誰もが知り、利用する海外商品ECサイトを目指す



GIL Maroさん
工学部情報工学科 / 株式会社SAZO CEO

私は韓国と日本の両政府から支援を受け、外国人留学生として名古屋工業大学に通っています。中学生の頃に起きた日本ブームがきっかけで日本のアニメや小説に魅了され、日本に留学することを志

望するようになりました。私が在籍している情報工学科では、プログラミング言語や情報交換をはじめ、プロジェクトマネジメントやソフトウェア開発方法論を学ぶ機会があります。ビジネスに関心を持つ学生が集まる課外活動団体「NaSH」にも所属し、この活動の中で事業アイデアを具現化する方法を学び、起業をスタートしました。

現在は株式会社SAZOというベンチャー企業を立ち上げ、AI技術を駆使して海外から商品をスムーズに購入できるECサイトの開発運用に取り組んでいます。初めは学内募集で集まった3名の仲間と共に起業しましたが、現在は20名の従業員と共に頑張っています。

これまでたくさんの困難に直面しましたが、大学からのサポートを受けて乗り越えてきました。最初に直面した問題は仕事をする場所の確保でした。創業当初はオフィスを借りる予算がなく、学内の

図書館などの共用スペースを利用していましたが、22時までに閉館してしまうため、朝まで続く開発作業に専念することが困難でした。このことを本学の産学官金連携機構に相談したところ、学内にオフィスを確保してくださり、仲間と集まって開発に専念できる環境が整ったことで、モチベーションの維持や効率の向上につながりました。産学官金連携機構の先生方は、学生からの相談に対して親身にアドバイスや支援を行ってくださり、大変感謝しています。

今後の目標は、SAZOの認知を広げ、誰もが利用するサービスへと成長させることです。現在は日本と韓国の間でのみサービスを展開していますが、企業規模を拡大し、今後は対象国を増やしてグローバル展開を目指しています。



第20回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会
経済産業大臣賞ビジネス大賞等多くの賞を受賞

TOPIC3

先端研究を支える研究設備を整備し、 誰もがアクセスできる環境を整える

本学では企業との共同研究等による先端研究が活発に行われており、日々研究設備が活用されています。このような状況を踏まえ、本学の研究設備を産学連携の中核の一つとして位置付け、研究者個人では取得・管理が難しい大型の設備から中小規模の設備まで130



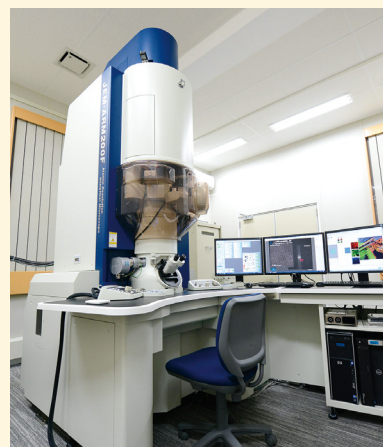
技術職員による共用設備の利用指導

台近くの研究設備を整備・運用し、学内外において広く共用しています。

近年は運営費交付金のみならず、自助努力による間接経費収入や引当特定資産を財源に、数千万円から数億円規模の設備を毎年導入し、老朽化した主力装置の更新を

進めています。2024年度は高分解能の透過電子顕微鏡と複合ビーム加工観察装置が導入される予定です。大型の共用設備の利用においては必ず技術職員を配置しており、依頼測定や利用指導を丁寧に行うことで研究を効率的に遂行できる体制を整えています。

現在はマテリアルDXを推進しており、測定条件を含めた測定結果のデータベース化とその共用化によって、AI等を活用した研究の高度化を目指しています。



透過型電子顕微鏡



WEB
産学官金連携機構
(設備共用)

～教育・研究・社会貢献の機能を最大化する基盤づくり～

本学のビジョンを実現するための基盤を強化するとともに、ステークホルダーからの信頼と支持を得られる体制と環境の整備を進めます。

取組の一環として、地域産業界等の有識者により構成する「ステークホルダー会議」において、将来像(ビジョン)、教育研究の充実及び推進方策、中京地域産業界との連携方策等について多面的に意見を聴取し、運営に反映させることとしています。

TOPIC1

DX推進でより働きやすい環境へ 業務効率化で生み出した時間をステークホルダーの皆様へ還元

近年多くの企業がDX推進に取り組んでいます。本学も民間企業に劣らない改革を行い、DX推進による業務効率の改善を図り、本学の職員が働きやすい環境を構築しているところです。

DX推進に取り組む狙いは、本学の職員が日頃の業務を処理する手間や時間を減らし、より多くの時間をステークホルダーの皆様に向けた社会共創、教育、研究、各種支援に充てることで、より良い本学の運営を行うことにあります。

DX推進の具体的なアプローチには3つの柱があります。1つ目が「データ活用系」です。例えば、Power BIを活用した情報の可視化と活用、各種データの公開、課・室間での情報共有の促進に取り組んでいます。職員全員が自由にデータへアクセスできる仕組みを作ること、組織の迅速な意思決定に反映していくことはもちろん、他部署のデータに触れることによる新しい気づきの機会が生まれることが狙いです。2つ目が「人材活用系」です。本学の業務も世の中の流れと無関係ではなく、積極的に情報化技術を業務に取り入れて今後10年を視野に入れた業務方法を構築する必要があります。そのため、2023年度から職員のリススキリングとして情報技術研修の実施(Power Automate、Power BI等)などに取り組んでおり、研修を



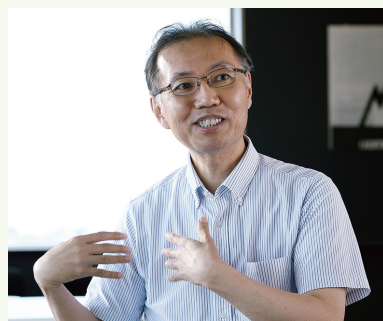
三重大学の職員を招いた事務DX研修

通じて一人ひとりのスキルを高めることを目指しています。2023年度だけで、約170名の職員のうち40名程が学内研修に参加しており、2024年度には職員の更なる参加が見込まれています。今後は学内研修を受けた職員

がそれぞれの現場で他の職員に研修の成果を共有することで、業務のデジタル化やデータの活用で各種業務の改善が進むことが期待できます。研修は中長期的に行うことを計画しており、職員全体のレベルを向上させ、将来にわたって効率的な業務ができる体制構築を

狙っています。これらの取組により、積極的に業務を改善できる環境を職員と共に作っていきたく考えています。最後の柱が「業務改善系」です。残念ながら本学には紙を主体とした業務が多数残っています。2024年度は各課・室でこれまでに計画をしてきたデジタル化システムの導入を進めて、ペーパーレス化に取り組んでいます。デジタル化システム導入時には同時に業務フローの見直しを進め、無駄な業務の削減に努めています。さらに、新しい働き方の実現に向けて、現在改修中の新本部棟における職員作業環境のノートPC化、電話のTeams電話への移行に関する実証実験に取り組んでいます。

このようなDX推進を通じて創出した時間でステークホルダーである学生、保護者、企業や地元の皆様に向けた活動と教員のサポートを充実させることで、より高い付加価値を提供してまいります。本学が本来フォーカスすべきメインの目的に充てる時間を増やす助けになりたい、そのような思いでDX推進に取り組んでいます。



齋藤 彰一
副学長 / 情報工学類 / 教授

DX推進の3つの柱

データ活用系

部局を越えた情報の共有の推進、積極的情報公開による執行部を含む学内各所での情報の活用

人材活用系

職員の情報化技術力の底上げ、小さな課題の解決による成功体験に基づく職員のマインドの変革

業務改善系

ペーパーレス・電子保存、業務フローの見直しと無駄な業務の削減

TOPIC2

新たな監事体制による監事機能の実質化

国立大学法人法の一部改正(2022年4月施行)により、監事機能の実質化を図るため少なくとも1名の監事を常勤化することが定められました。このことに伴い、本学では常勤監事を含む2名が選任され2024年9月1日に就任しました。



大日方 清剛 常勤監事 (写真:右)

法人のカバナン強化の一環として、本学初の常勤監事に就任いたしました。私は日常的なコミュニケーションを大切に、組織への理解を深め、監事としての独立性を保ちながらも法人の一員として、組織と教育研究の永続性の確保に注力すると共に、これまで私立大学の職員として財務を主とする様々な業務の運営に携わってきた経験を活かし、本学の発展のお役に立てるよう努めてまいります。

児山 法子 非常勤監事 (写真:左)

私は公認会計士として本学の外部監査業務で携わらせていただいた経験がございます。当時から柔軟な発想と熱いハートで地域貢献・社会貢献に取り組むポジティブな空気が大学キャンパスから溢れていました。

今後は監事として、本学が社会全体のニーズや公平性に配慮しながら新しい取組にも果敢にチャレンジしつづける組織であり続けるために、より近い距離で皆様に伴走していきたいと思っています。

TOPIC3

ダイバーシティ推進センターの取組 「多様性人材育成プログラムNITech CAN」

本学のダイバーシティ推進センターは2017年度に、文部科学省科学技術人材育成補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」に採択されました。この採択を受けて「多様性人材育成プログラムNITech CAN」の取組を開始し、2022年度までの6年間の事業終了後も継続して実施しています。この取組は、本学が長年培ってきた産学連携の実績を背景に、工学分野のダイバーシティを高めるために必要な「知る=Comprehending、行動する=Acting、繋がり・広げる=Networking」の3つの指針を、産業界と大学が一体となって遂行するものです。本事業の事後評価では最高評価の「S」評価を獲得しました。

Networkingの取組の一つである「女性技術者リーダー養成塾」は、女性技術者が次世代のものづくりを担うリーダーとして長く活躍し続けるためのステップアップを支援しています。2015年度の創設以来、産業界の女性技術者の皆様とともに歩み、2024年度で10年目を迎えました。

また、当センターでは、学科・学年を超えた女子同士の繋がりを持つための女子学生団体「彩綾〜SAYA〜」が女性技術者との交流会「リケ女子会」を企画するなど、女子学生のキャリアを支援する活動をしています。

WEB

ダイバーシティ
推進センター



【多様性人材育成プログラムNITech CANの主な取組】

イノベーション創出の鍵となるダイバーシティ豊かな人材育成を目指し【次世代育成】と【研究者支援】の2つの重要ミッションとして掲げ、地域産業界・同窓会との協働を通じ、これらをC・A・Nの3つのステップで着実に遂行します。

Comprehending 現状を知る

研究キャリアセミナー

研究キャリアへの誘導

全学に向けたダイバーシティ教育

正課科目にダイバーシティ教育を整備

研究力向上セミナー

共同研究・競争的資金獲得支援

Acting 変革に向けて行動する

中高生の理系選択支援

企業・自治体との連携

スタートアップ助教制度

大学院生の研究キャリア形成支援

ポジティブ・アクション

女性限定公募・上位職登用

研究促進インセンティブ付与

大型科研費獲得・共同研究の促進

リスタート研究費の付与

キャリアを中断した研究者の復帰支援

ライフイベント支援

ベビーシッターサービス利用補助、一時保育

Networking 繋がり、広げる

OG人材バンク

企業研究者、技術者、院生も参加

女性研究者データベース公開

共同研究に向けた女性研究者情報の集約と公開

女性技術者リーダー養成塾

地域産業界と連携

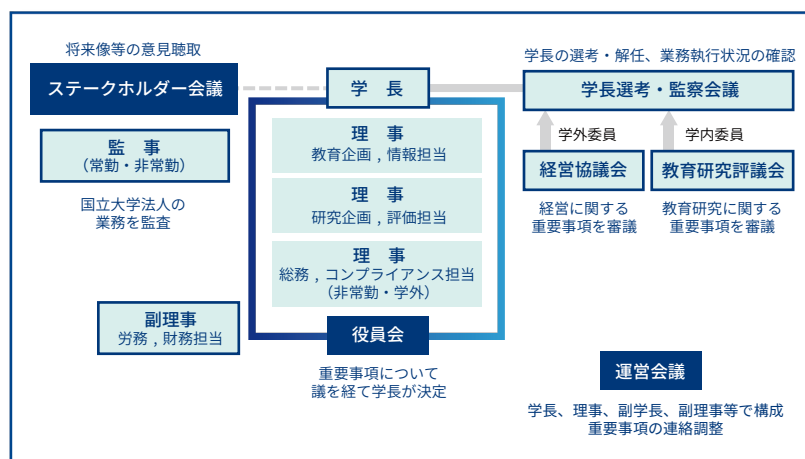
ガバナンス GOVERNANCE

自立性と透明性あるガバナンスを確保し、第4期中期目標期間(2022～2027年度)のビジョン実現への基盤強化と、ステークホルダーから信頼される体制強化を追求します。

ガバナンス体制

本学では、学長のリーダーシップによる迅速な意思決定プロセスを構築するとともに、適正な意思決定確保のため、国立大学法人法に規定されている審議機関である役員会、経営協議会及び教育研究評議会を設置しています。

また、学長の意思決定を補助するため、学内の連絡調整機関として運営会議を設置し、迅速な意思決定と業務執行に努めるとともに後援会、同窓会、企業関係者等で構成するステークホルダー会議を設置し、将来像等の意見を聴取しています。



WEB

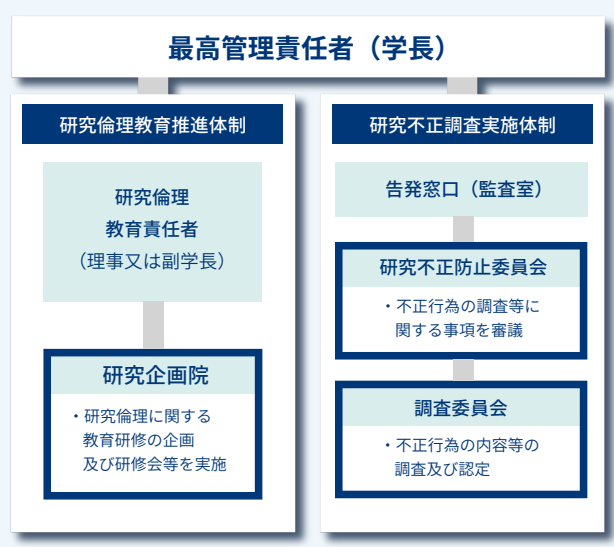
法人情報



研究不正防止管理体制

本学では、文部科学省が制定したガイドラインに基づき、公正な研究活動及び適正な研究費の使用を進めるため、以下の体制を整備しています。学長を最高管理責任者とし、不正が疑われた時の調査体制のほか、不正を行わないための教育・啓発活動にも重点を置き実施しています。

研究活動における不正行為防止管理体制

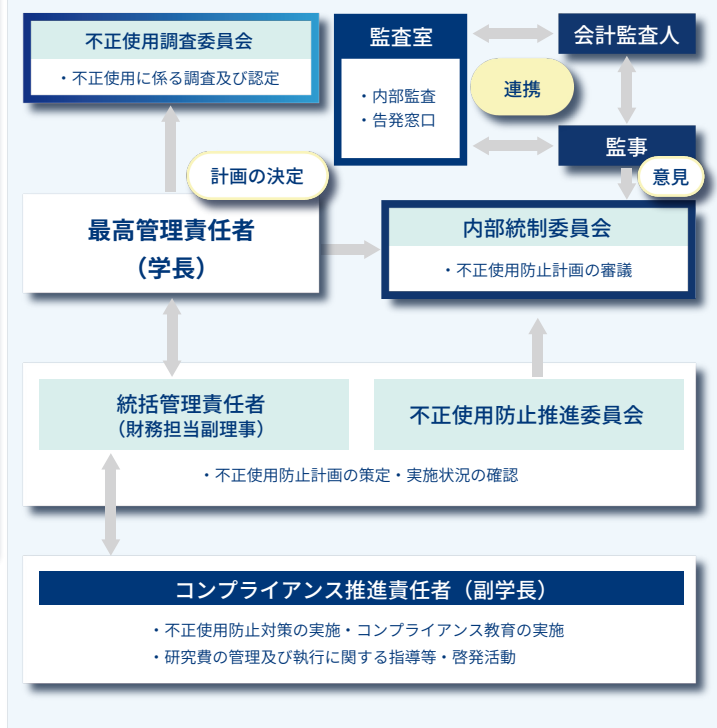


WEB

研究に関する不正防止等



研究費の不正使用防止管理体制



環境への取組

ENVIRONMENT

名古屋工業大学では、環境配慮に対する基本方針を定め、教育・研究活動に伴って発生する環境負荷削減の取組を行っています。

また、本学の事業活動に伴って発生する環境負荷を把握し、データを収集・分析して環境負荷の低減に努めています。これからも環境配慮を率先する教育研究を責務と認識し、すべての環境保全活動を通じて社会に貢献することを目指します。

[WEB](#)
[環境への取組](#)

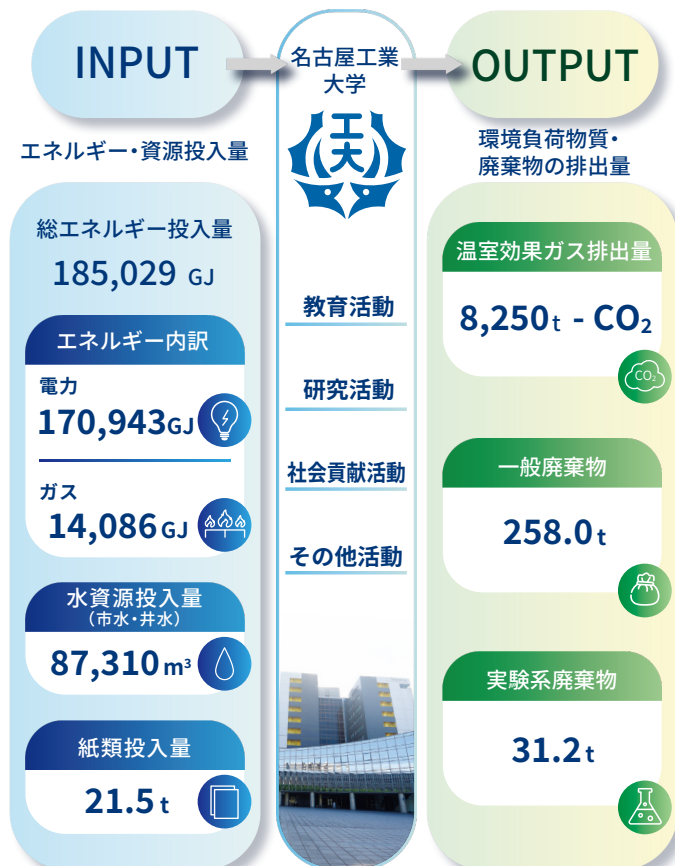

基本方針

- (1) 持続的に発展可能な循環型社会の形成に寄与する教育研究を推進する。
- (2) 環境教育と研究の持続的な充実を図る。
- (3) 地球環境問題の解決に貢献できる工学を基軸とした人材を育成する。
- (4) 地域社会との連携による教育研究活動に積極的に参画する。
- (5) 環境関連法規、条例、協定ならびに自主基準の要求事項を順守する。
- (6) 省資源、省エネルギー、グリーン購入、廃棄物減量などを図る。
- (7) この基本方針を達成するために、環境目的及び目標を設定し、教職員、学生ならびに名古屋工業大学に関わる事業者と協力して達成を図る。
- (8) 環境対策委員会を設置し、環境マネジメントシステムを確立するとともに、このシステムを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境配慮に関する取組状況

マテリアルバランス

2023年度の事業活動(教育、研究等)のために使われたエネルギーや資源の量をINPUT(投入量)、事業活動の結果、外部に排出された環境負荷物質、廃棄物の量をOUTPUT(排出量)として示しています。

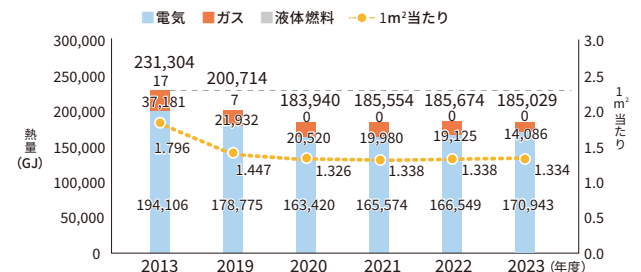


※ 数値は御器所地区(メインキャンパス)のデータに基づく

総エネルギー投入量(熱量換算)

総エネルギー投入量は昨年度比0.35%減少し、コロナ禍前の2019年度と比較しても7.81%の減少となりました。

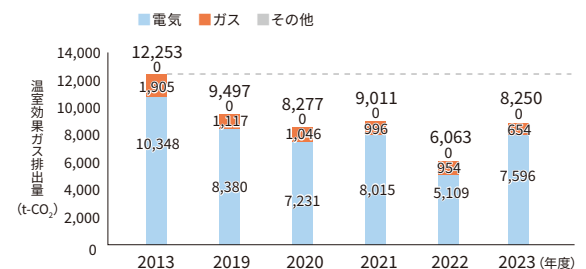
◇ 総エネルギー投入量



温室効果ガス排出量

温室効果ガスの排出量は昨年度比36.1%の増加となりましたが、これは2022年度に契約電力会社を変更し、一時的に電力会社のCO₂排出原単位が小さくなったためです。2023年度は、コロナ禍前の2019年度と比較すると、13.1%減少しています。2017年度末から省エネルギー対策として空調機改修工事などを計画的に実施しており、その効果が着実に表れています。

◇ 温室効果ガス排出量



※2013年度は温室効果ガス46%削減目標の基準年

大学運営の通信簿 損益計算書

損益計算書は、2023年4月から2024年3月に発生したすべての費用と収益を表示することで、本学の運営状況を明らかにしています。また、国立大学が国から評価を受ける際の参考資料としても使われており、まさに「大学運営の通信簿」といえます。

民間企業と国立大学法人では、損益計算書における重要な数字や情報が異なります。民間企業では「利益」が最も注目され、企業の健全性や成長性を評価する指標となります。一方、国立大学法人は主目的が教育研究であり、多様なステークホルダーからのご支援による資金（学生納付金、共同研究や寄附金などの収益＝教育研究を支える源泉）の活用状況（教育、研究や共同研究などの費用＝教育研究活動量）を提供しています。こうした情報提供により、両者の目的に応じて適切な情報を提供する役割を果たしています。

2023 年度 損益計算書 ハイライト

学問と研究の深化 脱コロナによる教育研究活動の再開

前年度までの設備投資を活用し、質の高い教育と研究を推進し、学生や教員の学術的成果の向上を目指す1年となりました。



外部資金を財源として購入した設備備品の減価償却が終了したことに伴い、経常費用及び経常収益ともに大幅に減少しましたが、運営費交付金の獲得や、寄附金の増加など、経営努力により安定的な利益を生み出すことができました。

当期総利益が57億円減少！もしかして名工大の経営危ないってこと...？

2023年度の当期総利益は前年度比で57億円の減少となっており、名工大大丈夫？と感じた方もいらっしゃるのではないのでしょうか？心配無用！これは2022年度に国立大学法人会計基準が改訂し、それまで損益均衡の概念に基づき、固定資産を取得した際に計上していた負債を、臨時利益に計上したことが要因です。2023年度以降は会計上の損失が出た場合の補填として充当されるのでご安心を。

損益計算書

費用

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度	増減
経常費用合計	12,559	11,985	△574
教育経費	1,152	1,247	95
研究経費	1,564	1,668	104
教育研究支援経費	594	427	△167
受託研究費等	2,079	1,541	△538
人件費	6,211	6,335	124
一般管理費等	957	765	△192
臨時損失	12	3	△9
費用合計	12,571	11,988	△583

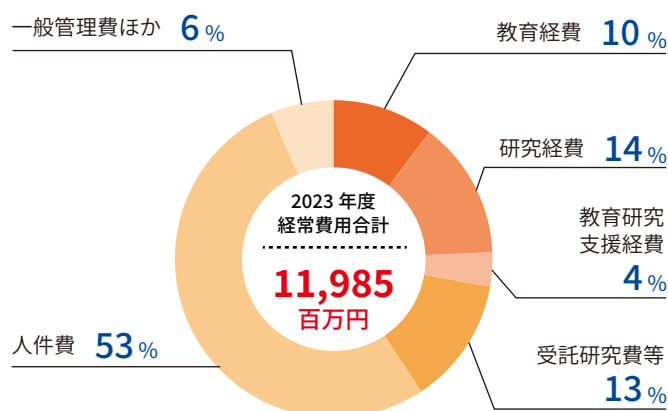
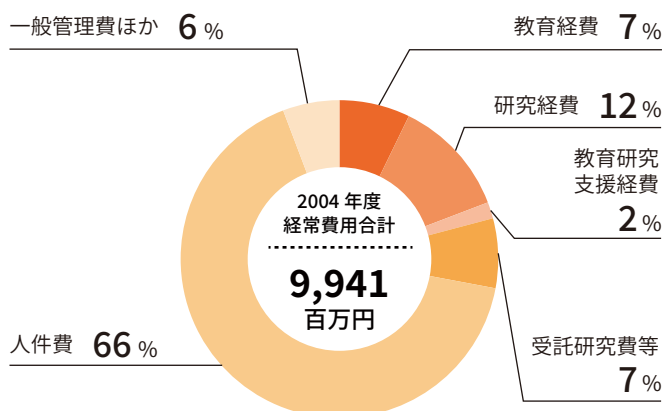
収益

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度	増減
経常収益合計	12,648	12,368	△280
運営費交付金収益	4,868	5,189	321
学生納付金収益	3,538	3,531	△7
受託研究等収益	2,503	2,025	△478
寄附金収益	528	678	150
施設費収益	214	0	△214
補助金等収益	398	383	△15
その他	596	560	△36
臨時利益	5,782	0	△5,782
収益合計	18,430	12,368	△6,062

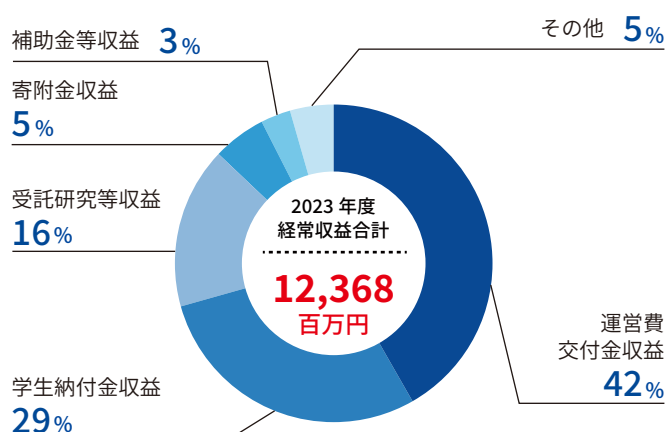
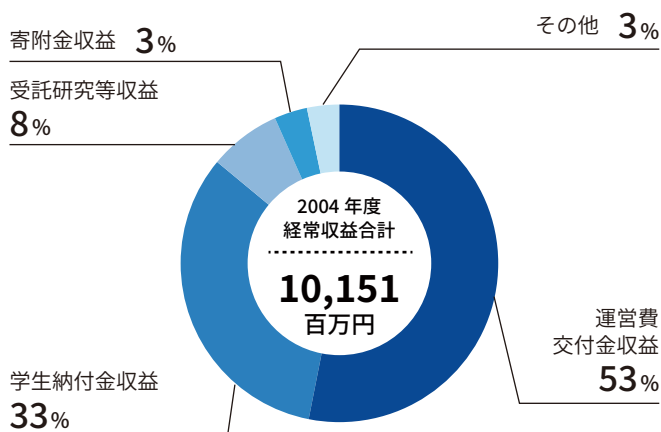
法人化後の経常費用の変化(2004→2023)

教員や職員の人件費率が減少し、外部資金による受託研究費等の比率が増加しています。



法人化後の経常収益の変化(2004→2023)

国からの財源(運営費交付金)の比率が減少し、外部資金による受託研究費等の比率が増加しています。



大学財政の診断書 貸借対照表

貸借対照表は、決算日(2024年3月31日)時点におけるすべての資産、負債、及び純資産を表示することで、本学における財政状態を表しています。大学が教育研究を実施するためには、活動の基盤となる土地や建物、設備が必要不可欠です。その基盤となる資産の状態とその調達源泉である負債が分かるため、まさに「大学財政の診断書」といえます。

2023 年度 貸借対照表 ハイライト

教育研究環境の充実にに向けた安定的な財政基盤

2023年度は老朽化が進んだ施設の改修に着手し、学生や教員の教育研究活動の環境改善に努めました。

また、中長期的な財政基盤を強化し、将来の教育研究の発展に資するため、本学の資金を安全かつ効率的に運用しました。



資産		負債	
教育研究のための建物や設備など	345 億円 3.5 億円 ↓	返済の必要のない債務	118 億円 2.6 億円 ↑
寄附により取得した株式など	87 億円 6 億円 ↑	未払金や将来支払うリース料など	27 億円 7.3 億円 ↓
現金や預金など	40 億円 7.6 億円 ↓	負債合計	149 億円 2.2 億円 ↓
資産合計	473 億円 5.1 億円 ↓	純資産	
		国からの出資金など	324 億円 2.8 億円 ↓

貸借対照表

資産

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度	増減
固定資産	43,044	43,298	254
土地	15,124	15,124	0
建物・構築物	13,421	12,867	△554
機械・備品	2,315	2,263	△52
図書	3,880	3,889	9
建設仮勘定	4	263	259
特許権	13	15	2
投資有価証券	8,086	8,590	504
減価償却引当特定資産	100	200	100
その他固定資産	99	84	△15
流動資産	4,853	4,089	△764
現金及び預金	3,895	3,564	△331
その他流動資産	958	525	△433
資産合計	47,898	47,388	△510

負債

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度	増減
長期繰延補助金等	882	732	△150
寄附金債務	9,527	9,527	0
運営費交付金債務	120	255	135
前受受託研究費等	526	760	234
前受金等	536	834	298
未払金・リース債務等	3,534	2,798	△736
負債合計	15,127	14,906	△221

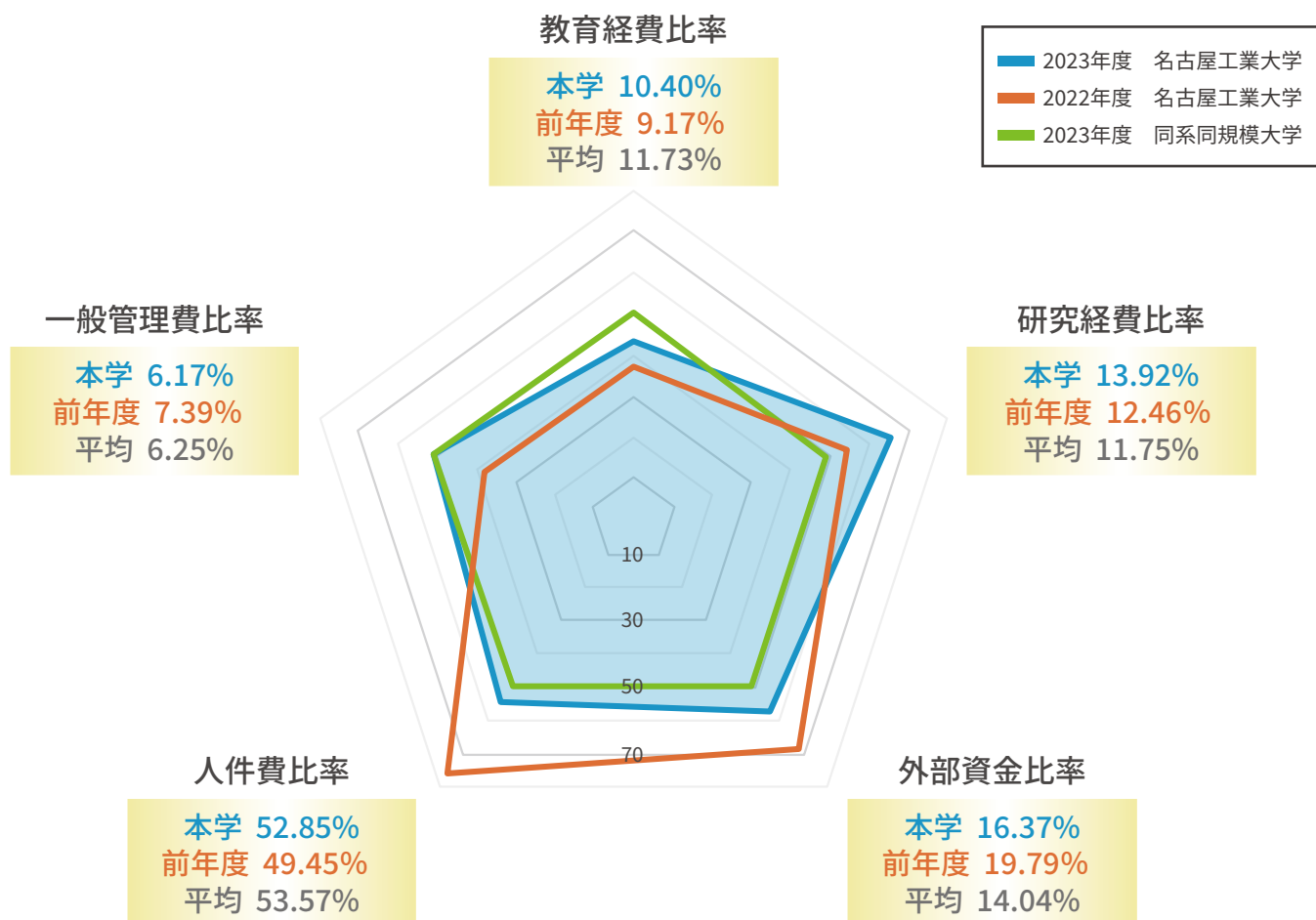
純資産

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度	増減
資本金	28,576	28,576	0
資本剰余金	△2,492	△2,952	△460
利益剰余金	6,687	6,858	171
目的積立金	534	548	14
積立金	0	5,865	5,865
当期末処分利益	6,152	444	△5,708
純資産合計	32,771	32,482	△289

財務指標

本学と同系同規模の国立大学法人の平均を50とし、各指標を偏差値化して2023年度の本学の評価を表しています。他大学と比較し、研究経費比率や外部資金比率が高いことが特徴です。



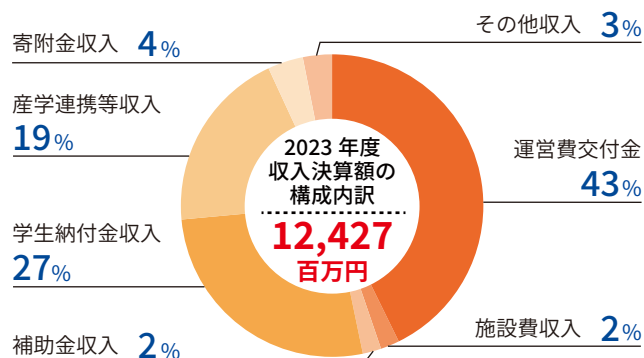
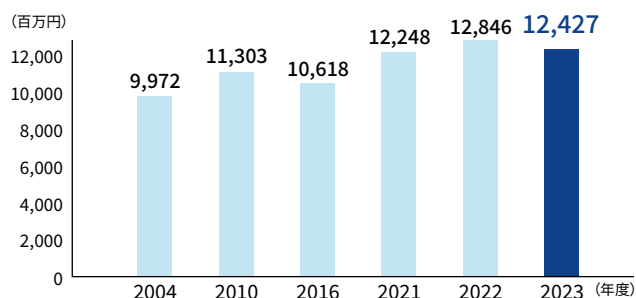
財務指標		指標の内容		評価
活動性・収益性	教育経費比率	教育経費 ÷ 経常費用	経常費用のうち教育経費の占める割合はどうか。大学本来の活動のうち、教育活動に充当される直接費の割合はどうか。	一般的に高いほどよい。
	研究経費比率	研究経費 ÷ 経常費用	経常費用のうち研究経費の占める割合はどうか。大学本来の活動のうち、研究活動に充当される直接費の割合はどうか。	一般的に高いほどよい。
発展性・成長性	外部資金比率	(受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業収益) ÷ 経常収益	経常収益のうち外部から獲得した資金(寄附金を除く)の占める割合はどうか。	一般的に高いほどよい。
効率性	人件費比率	人件費 ÷ 経常費用	経常費用のうち人件費の占める割合はどうか。人件費を抑え、学生向けの教育サービスの質的向上や必要な研究経費が十分確保されているか。	一般的に低いほどよい。
	一般管理費比率	一般管理費 ÷ 経常費用	経常費用と一般管理費との割合はどうか。管理経費を抑え、効率よく大学業務が運営されているか。	一般的に低いほどよい。

収入決算額の推移

大学の収入(キャッシュベース)について、法人化当初(2004年度)から2023年度までの推移をグラフにしました。

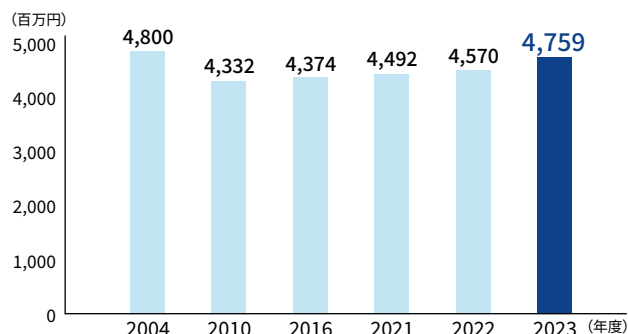
総収入

◇決算報告書の総収入の額



収入の内訳

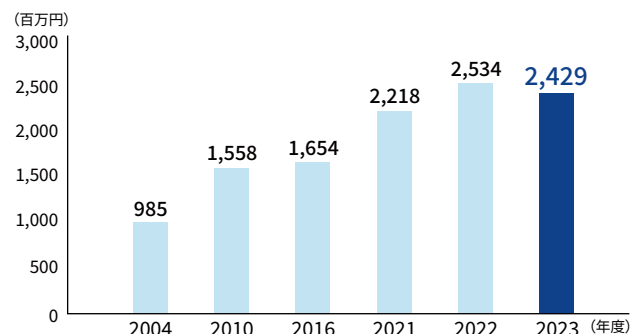
◇運営費交付金収入(特殊要因経費を除く)の額



POINT

運営費交付金削減の影響により、法人化以降減少傾向が続いていましたが、創造工学教育課程の設置を柱とした教育研究改革の推進をきっかけに、近年では成果を中心とする実績状況に基づく配分において高い評価を受けており、増加傾向となっています。

◇産学連携等収入(※)の額

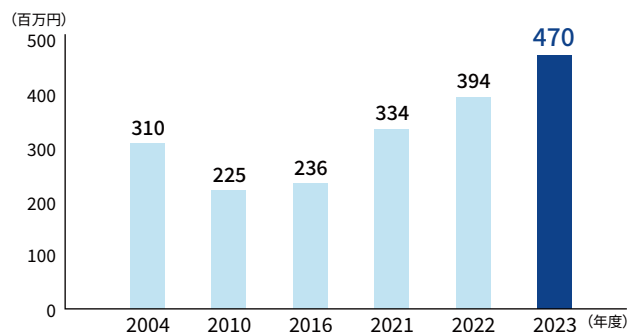


※ 受託・共同研究収入、受託事業等収入及び間接経費収入の合計

POINT

産学官金連携機構の設置などの産学連携機能の強化により、近年は増加傾向となっています。運営費交付金の大幅な増加が見込めない中、外部資金を着実に増加させ研究推進並びに経営基盤の強化を図っています。

◇寄附金収入の額

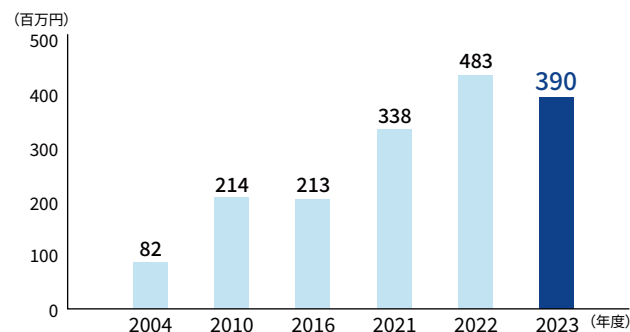


※ 2004 年度は、記念事業実施のため収入が増加

POINT

近年は、基金室の設置や本学の基金サイトのリニューアルなど、寄附金獲得のための取組強化によって収入が増加しています。

◇その他収入の額



POINT

本学では、グラウンドや講義室の貸付、受託試験、学術指導、特許権などで収入を得ております。特に近年では、受託試験と学術指導の収入が増加しており、産学連携機能が強化されています。

その他財務トピックス

決算情報だけではわからない大学のお金事情。

「教育コスト」、「間接経費」、「財源多元化の取組」の3つのトピックスを紹介します。

TOPIC 1 教育コスト

学生の年間授業料は約53万円ですが、大学が負担する教育コストはどのぐらいでしょうか？財務諸表の教育経費は、実は教育に使った物件費だけの金額です。よって、教育に必要な教員人件費、図書館や情報設備などの管理経費を加えて教育コストを算出すると、次のようになります。

コスト内訳	(単位：百万円)
2023年度	
教育経費	1,247
教育研究支援経費・ 管理費その他	694
教員人件費	1,865
職員人件費	798
合計	4,605

教育経費の主な使途

- ▶ 授業料免除、学生への奨学金
- ▶ 教育用設備の整備・
維持管理費
- ▶ 授業用の教材及び試料等
- ▶ 学生寮等の維持管理費

2023年度
学生1人当たりの
教育コスト

約 **81万円/年**

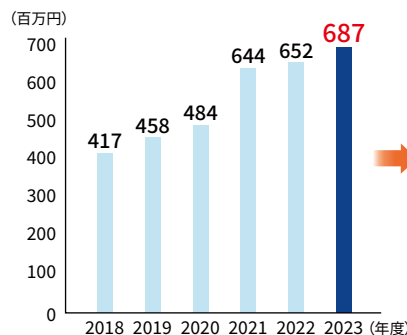
[参考]

1年間の授業料/約53万円

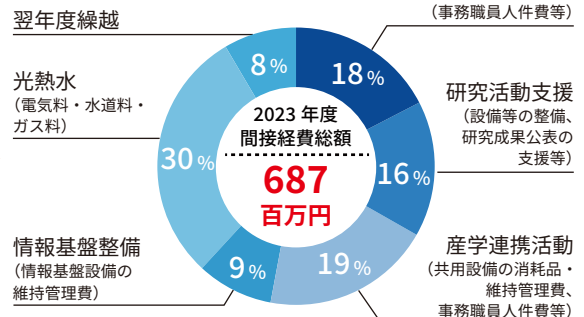
TOPIC 2 間接経費ってなに？どう使われているの？

間接経費とは、研究実施に必要な光熱水費や研究支援人件費などの管理経費のことです。研究そのものに使う直接経費に対する一定比率を、国や共同研究企業にご負担いただいています。大学の経営基盤の強化・安定化を図り、研究を推進する上で、非常に重要な役割を担っています。

◇間接経費受入額の推移



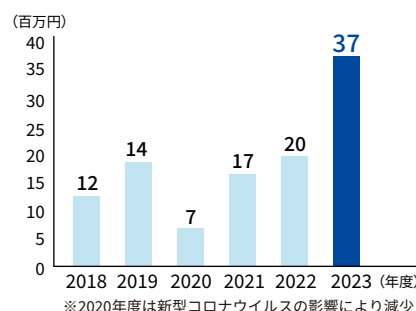
◇間接経費の使途・目的



TOPIC 3 財源の多元化のために、どんな工夫をしているの？

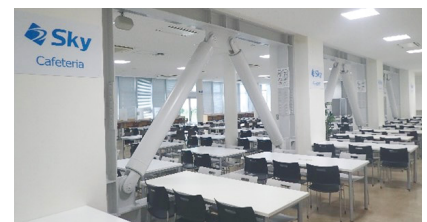
本学では保有資産を積極的に活用し、財源の多元化を進め、安定的な財源基盤の確立を目指しています。その取組として、本学の計測分析機器を共同利用設備として学外へ貸し出す受託試験(依頼測定)のほか、2023年度からは、本学の施設に対するネーミングライツ事業及びデジタルサイネージによる広告事業を開始しました。本事業はステークホルダーの皆様との連携強化を図るとともに、学生に対して有益な情報提供を行い、施設の利便性の向上と活性化を目的としています。随時申込を受け付けていますので、是非ご活用ください。

◇受託試験受入額(学外利用収入)



WEB

入札・契約に関する情報



大学会館1階 Sky Cafeteria (Sky株式会社)



大学会館2階5617Café (ゴムノイナギ株式会社)

名古屋工業大学基金

NI Tech FUND

名古屋工業大学基金は、本学における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図るとともに教育研究環境の整備充実を目的として、2008年に設立されました。皆さまからの大学基金へのご寄附により、学生への修学・研究活動等の支援、国際交流の推進及び使途を限定した事業、課外活動の支援を行っています。

基金の種類と事業内容

一般基金

- ・学生への支援
- ・学術研究振興の助成
- ・社会貢献活動への支援
- ・国際交流の推進
- ・教育研究環境等の整備充実等

特定基金

あらかじめ使途を限定した特定の活動を支援

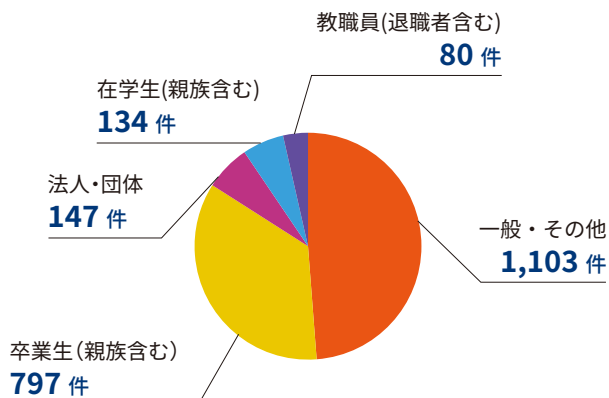
- ・ひとづくり未来基金
- ・若手研究者支援基金
- ・アートフルキャンパス整備基金
- ・女性活躍支援基金
- ・課外活動等の支援基金
- ・その他の活動の支援基金

現物資産基金

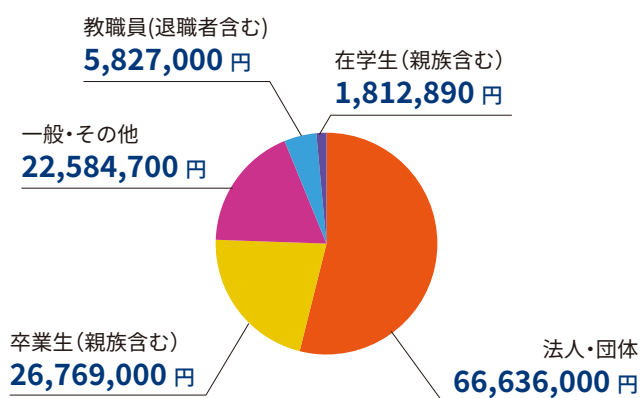
- ・大学運営
- ・学生への支援
- ・教育研究活動への支援
- ・社会貢献活動への支援
- ・研究成果の普及及び活用の促進

2023年度 基金の受入状況

受入件数 **2,261** 件



受入額 **123,629,590** 円



2023年度 基金の活用実績

一般基金

活用額 **84,239,188** 円

一例

- 学会・論文発表等を活発に行い、実績をあげた学生に奨励金を給付 (50名) **3,000,000** 円
- 学生に対し、海外での活動を支援するために渡航旅費・滞在費を支援 (39名) **9,000,000** 円

- 能登半島地震被災地への簡易住宅 (インスタントハウス) 設置支援 **46,927,957** 円



特定基金

活用額 **33,963,108** 円

一例

- 名工大発ベンチャー応援基金 支援スペース用の環境整備等 **1,346,190** 円
- ソーラーカー部応援基金 マシン加工費、輸送費等 **717,010** 円



お問い合わせ先

名古屋工業大学基金室
TEL / 052-735-5004 (受付時間9:00~17:00)
Email / kikin@adm.nitech.ac.jp

WEB

大学基金



寄附方法のご案内のほか、支援を受けた学生のメッセージや基金の活用報告をご覧ください。

刊行物・WEBページ情報 PUBLICATIONS/ WEBPAGE INFORMATION

「名古屋工業大学レポート2024」は、名古屋工業大学の教育研究活動の取組と財務情報を、ステークホルダーの皆様によりわかりやすい内容として統合し、編集したものです。各情報の詳しい内容につきましては、本学公式WEBサイトに掲載しています。

名古屋工業大学
公式WEBサイト



名古屋工業大学
公式YouTubeチャンネル



大学概要



名工大 研究Navi
(研究情報ポータルサイト)



中期目標・中期計画等



研究シーズ紹介
(多種多様な研究紹介)



評価に関する情報等



就職・キャリア情報



環境報告書



国際交流



キャンパスマスタープラン
(本学のビジョンや戦略を実現するための
キャンパスの中・長期にかかる整備方針)



入試情報



学部・大学院・センター等



キラリ卒業生
(社会で活躍する卒業生からの
受験生や高校生に向けたメッセージ)



刊行物



大学概要2024-2025



環境報告書2024



キャンパスマスタープラン2022



大学・大学院案内2025

名古屋工業大学レポート 2024



2024年10月発行

発行：国立大学法人 名古屋工業大学
所在地：〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町
TEL：052-732-2111
<https://www.nitech.ac.jp>

WEB 

名古屋工業大学
レポート 2024

